

令和3年度
事業計画書及び資金収支予算書

目 次

■ 事業計画	1
1 令和3年度の取組みの概要	1
2 事業計画体系図	1
3 事業計画体系に基づく実施事業・実施事項	2
4 令和3年度県社協事業計画の考え方	4
5 事業実施計画	7
基本方針Ⅰ：みんなで育む福祉のまちづくり	
▶ 推進目標1 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成	7
▶ 推進目標2 地域福祉活動の振興	8
▶ 推進目標3 ボランティア活動の振興	9
▶ 推進目標4 関係機関・団体との連携・支援の推進	9
基本方針Ⅱ：一人ひとりの自立生活づくり	
▶ 推進目標1 高齢者の社会参加の促進	10
▶ 推進目標2 高齢者への生活支援の充実	11
▶ 推進目標3 障害者の社会参加の促進	11
▶ 推進目標4 生活の安定への支援	12
基本方針Ⅲ：利用者主体の福祉サービスづくり	
▶ 推進目標1 福祉サービス利用者の権利擁護の推進	13
▶ 推進目標2 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実	14
基本方針Ⅳ：福祉を支える人づくり	
▶ 推進目標1 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援	15
▶ 推進目標2 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進	16
▶ 推進目標3 福祉従事者の養成と資質向上の推進	17
基本方針Ⅴ：法人運営機能の強化	
▶ 推進目標1 組織推進体制・経営力強化	18
6 組織図	20
■ 資金収支予算書	21

令和3年度新潟県社会福祉協議会事業計画

～共に生き共につくる福祉社会を目指して～

1 令和3年度の方針の概要

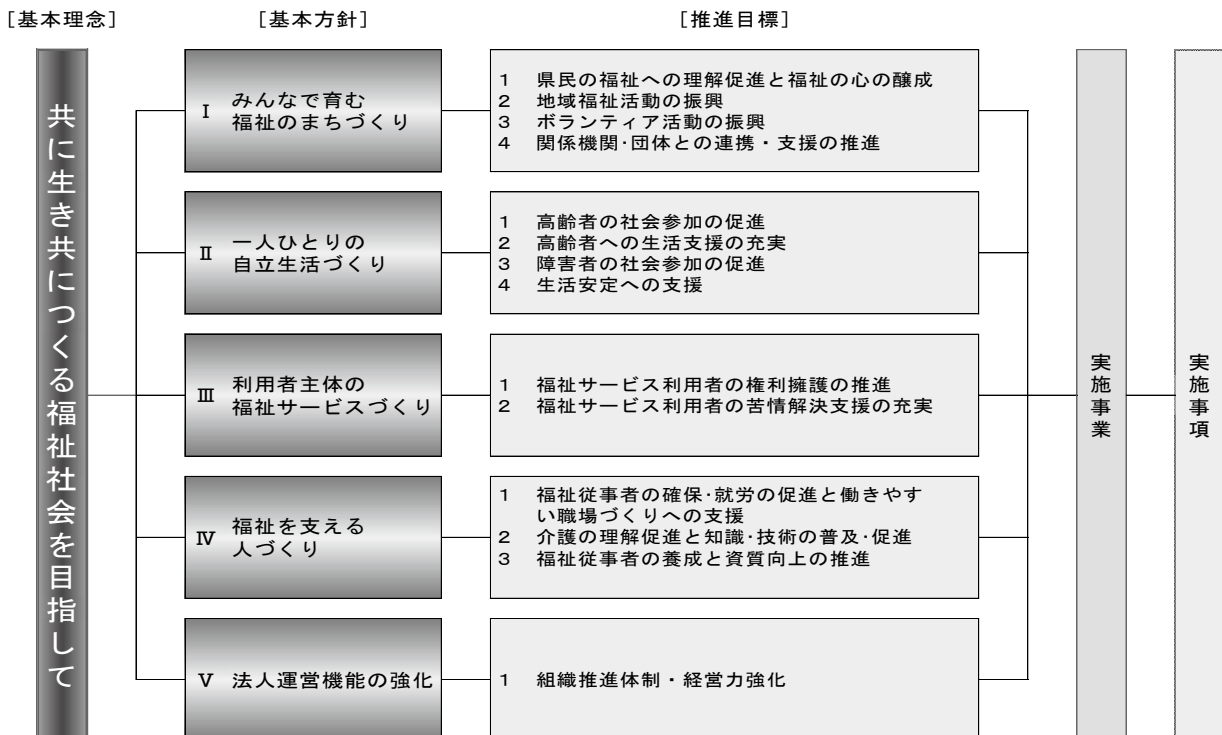
少子高齢化の急速な進展や核家族化、雇用情勢の変化などにより、経済的困窮や社会的孤立などの複合的な生活課題を抱える世帯の増加などが進む中、地域共生社会の実現に向けて、それぞれの地域の特性や生活課題等に応じた住民参加による包括的支援体制の構築が進められています。地域共生社会とは「地域に暮らすすべての人びとがそれぞれに役割を持ちながらともに支え合い、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」とされており、その実現のためには「福祉のまちづくり」に取り組んできた社会福祉協議会が、これまで培ってきた力を一層発揮し、中心的な役割を果たしていくことが期待されています。

また、昨年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域住民等による福祉活動やボランティア活動は休止や延期等活動自粛を余儀なくされました。感染防止や健康管理に十分留意しながらも、いかに地域のつながりを絶やさない取り組みを進めるかが課題となっています。また、失業や休業等による収入源で生活が困窮する方が増加しており、地域において自立した生活ができるよう、一人ひとりの状況に応じた様々な支援が求められています。

このような情勢のなかで、新潟県社会福祉協議会では、広く社会的に取組が求められ、重点的かつ計画的に取り組む必要のある4つの事業を内容とする「活動指針」を基軸として、令和3年度事業を編成しました。

また、災害時の事業継続や支援体制の強化、社会福祉従事者の養成・資質向上事業も充実させ新たな課題に対応していきます。

2 事業計画体系図



3 事業計画体系に基づく実施事業・実施事項

基本方針	推進目標	実施事業	実施事項 ※新：新規／一新：一部新規	
I みんなで育む福祉のまちづくり	1 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成	1 新潟県民福祉大会開催事業	(1) 第71回新潟県民福祉大会 (2) 県社協会長表彰選考委員会	
		2 福祉・介護・健康フェア開催事業	(1) 福祉・介護・健康フェア2021	
		3 福祉情報提供事業	(1) 県社協ホームページの管理・運営 (2) 新潟ユニゾンプラザ図書館閲覧室 (3) 広報アドバイザー派遣	
		4 機関紙発行事業	(1) 福祉にいがた (2) 福祉にいがたオアシス21	
		5 共同募金・たすけあい運動等推進事業	(1) 共同募金運動・歳末たすけあい運動の推進 (2) 福祉週間・月間運動の啓発	
	2 地域福祉活動の振興	1 地域福祉活動推進・市町村社協活動支援事業	(1) 市町村社協会長視察研修 (2) 市町村社協職員課題別研修 (3) 福祉施策や動向に関する情報提供	
		一新2 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進<活動指針>	一新(1) 市町村社協が抱える課題の抽出及び検討 (2) 地域共生社会の実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり	
	3 ボランティア活動の振興	1 ボランティア活動・社会貢献活動推進事業	(1) ボランティア活動の推進 (2) 災害救援活動の推進 (3) 民間社会福祉施設備品整備助成 (4) 県民たすけあい基金助成 (5) 寄付等の連絡調整 (6) 地域活動の担い手養成等に関するセミナー (7) 福祉教育の推進 (8) ふくしの保険	
	4 関係機関・団体との連携・支援の推進	1 関係機関・団体との連携・支援事業	(1) 種別協議会や当事者団体等の連携・調整 (2) 全国・関東ブロック研修会等本県開催の支援・協力 (3) 福祉団体業務の受託等支援・協力	
		一新2 災害福祉広域支援ネットワーク事業の推進	一新(1) 災害福祉広域支援ネットワーク協議会の運営・体制強化 (2) 災害福祉支援チームの研修・訓練 (3) 研修・訓練用備品等の整備	
	II 一人ひとりの自立生活づくり	1 高齢者の社会参加の促進	1 明るい長寿社会づくり推進事業	(1) 長寿社会振興センター運営協議会 (2) にいがたねんりんピック (3) 全国健康福祉祭派遣 (4) シニアカレッジ新潟 (5) シニアカレッジ新潟同窓会事業 (6) 高齢者等の健康増進・地域参画促進に向けた研究集会
		2 高齢者への生活支援の充実	1 高齢者総合相談センター事業	(1) 一般相談 (2) 専門相談 (3) 相談業務情報提供
2 認知症コールセンター事業			(1) 認知症相談 (2) 相談業務情報提供	
3 障害者の社会参加の促進		1 障害者福祉活動推進事業	(1) 福祉の店運営委員会 (2) 福祉の店バレット新潟店の運営 (3) 福祉の店バレット新潟店周年祭・農福マルシェ開催 (4) 授産事業の活性化・自主製品の開発支援 (5) 障害者就労事業 (6) 障害者施設商品のコンプライアンス強化 (7) 障害者就労×持続可能なビジネスモデルの展開	
4 生活の安定への支援		1 生活福祉資金貸付事業	(1) 生活福祉資金等 (2) 生活福祉資金等貸付・債権管理の巡回指導 (3) 生活福祉資金事務担当者研修会 (4) 生活福祉資金相談等体制整備事業	
		2 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	(1) 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	
		3 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	(1) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	
		4 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進<活動指針>	(1) 生活困窮者自立支援に関わる社協職員等研修 (2) 生活福祉資金事務担当者研修会	

基本方針	推進目標	実施事業	実施事項 ※新：新規／一新：一部新規
Ⅲ 利用者主体の福祉サービスづくり	1 福祉サービス利用者の権利擁護の推進	一新1 日常生活自立支援事業（地域における権利擁護体制の推進＜活動指針＞）	(1) 事業実施社協の設置 (2) 契約締結審査会 (3) 巡回訪問 一新(4) 担当部課長会議 一新(5) 専門員ミーティング 一新(6) 専門員研修 (7) 生活支援員研修会 (8) 関係機関連絡会議 (9) 従事者育成プログラム企画会議 新(10) 新型コロナウイルス感染状況下における 社会福祉協議会の持続可能な事業活動推進体制構築（仮称）
		一新2 成年後見制度普及促進事業（地域における権利擁護体制の推進＜活動指針＞）	(1) 成年後見制度市町村長中立推進研修会 (2) 成年後見セミナー (3) 法人後見推進研修会 (4) 法人後見専門員スキルアップ研修会 (5) 法人後見実施団体等による意見交換会 新(6) 成年後見制度体制整備検討会 新(7) 権利擁護センター等推進研修会 (8) パンフレット作成事業 (9) 成年後見制度に関する実態把握調査 (10) 成年後見制度担当者研修会 (11) 広域体制整備支援等アドバイザー派遣 新(12) 地域における総合的な権利擁護体制づくり検討会
	2 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実	1 福祉サービス運営適正化委員会事業	(1) 委員会 (2) 苦情及び相談対応 (3) 苦情解決責任者等研修会 (4) 苦情解決制度の普及・啓発 (5) 日常生活自立支援事業実施状況調査
Ⅳ 福祉を支える人づくり	1 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援	1 福祉人材センター運営事業	(1) 運営委員会 (2) 福祉人材無料職業紹介所 (3) 啓発・広報事業 (4) アドバイザーによる専門相談 (5) 人材確保・定着・育成セミナー (6) 福祉のしごと就職フェア (7) 福祉のしごと就活さぼーとセミナー (8) 福祉職場体験 (9) 求人・求職開拓 長岡支所の運営及び上越地域の出張相談 (10) ハローワーク出張相談 (11) 介護福祉士等届出事業
		新2 福祉職の魅力についての啓発の推進＜活動指針＞	新(1) インタビュー動画作成 (2) 福祉職場体験 新(3) 福祉体験レポート 新(4) インスタグラムによる情報発信 新(5) 関係団体・法人等との連携事業
		3 介護福祉士等修学資金貸付事業	(1) 介護福祉士・社会福祉士修学資金 (2) 介護福祉士実務者研修受講資金 (3) 離職した介護人材の再就職準備金
		4 社会福祉従事者福利厚生事業	(1) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度 (2) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 (3) 社会福祉従事者福利厚生事業
	2 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進	1 介護実習・普及センター運営事業	(1) 運営委員会 (2) 県民介護知識・技術習得講座
		2 介護等体験事業	(1) 教員免許特例法による介護等体験事業
	3 福祉従事者の養成と資質向上の推進	一新1 社会福祉研修センター運営事業	(1) 社会福祉研修事業運営委員会 (2) 社会福祉行政職員研修 一新(3) 社会福祉施設職員研修 (4) 法人事業所に対する研修事業に関する調査
		2 介護支援専門員の養成・資質向上推進事業	(1) 介護支援専門員実務研修受講試験
Ⅴ 法人運営機能の強化	1 組織推進体制・経営力強化	1 推進体制の確立	(1) 理事会 (2) 評議員会 (3) 監事会 (4) 総合企画部会 (5) 会計監査人設置 (6) 内部管理体制の整備
		2 職員の育成・組織力向上	(1) 職員研修
		3 会館の管理運営	(1) 新潟ユニゾンプラザの管理運営
		4 事業継続計画（BCP）の評価・改善	(1) 県社協事業継続計画（BCP）の評価・改善

4 令和3年度県社協事業計画の考え方

◎ 事業計画編成の考え方

I 新潟県社会福祉協議会活動指針（令和3～5年度）の推進

基本理念や基本方針実現のため、広く社会的にニーズがある次の4事業を内容とする「活動指針」を、重点的かつ計画的に推進する。

- 1 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進
- 2 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進
- 3 地域における権利擁護体制の推進
- 4 福祉職の魅力についての啓発活動の推進

II 基本方針実現のため次の視点を重視した事業の取組

- 1 新たな社会課題をはじめとする県民の福祉ニーズに応える
- 2 県民に対する情報発信を強化する
- 3 社協組織の経営力を強化する

《基本方針別主要事業》

1 みんなで育む福祉のまちづくり

(1) 福祉に関する県民の理解や関心の向上

- ① 新潟県民福祉大会開催事業《継続・自主、共募：3,502千円》
開催地：妙高市 10月7～8日
- ② 福祉・介護・健康フェア開催事業《継続・自主、共募：2,081千円》
開催地：新潟市、長岡市、上越市

(2) 地域福祉活動・市町村社協活動支援事業

- ① 市町村社協会長視察研修《継続・自主：294千円》
開催地：上越市
- ② 市町村社協職員課題別研修《継続・補助：729千円》

(3) 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進《継続・補助：3,445千円》〈活動指針〉

- ① 市町村が抱える社会課題の抽出及び検討
・プラットフォームづくりの推進《新規》
- ② 地域共生社会の実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり

(4) ボランティア活動・社会貢献活動推進事業

- ① 災害救援活動の推進《継続・補助：405千円》
・災害支援コーディネーター養成研修（初級・中級・上級）
- ② 福祉教育の推進《継続・補助：212千円》
・福祉教育推進セミナー

(5) 福祉団体との連携・協働を基盤とした政策提言、要望活動《継続・自主：460千円》

- ・福祉団体懇談会の開催や共同要望活動の実施

(6) 災害福祉広域支援ネットワーク協議会の運営

- 《継続・補助：3,000千円》
- ・災害福祉支援チームの研修・訓練等



〈第70回新潟県民福祉大会〉

2 一人ひとりの自立生活づくり

(1) 明るい長寿社会づくり推進事業

- ① にいがたねりんピック《継続・補助：4,388千円》
- ② 全国健康福祉祭選手派遣《継続・補助：5,785千円》
開催：岐阜県10月30日～11月2日
- ③ シニアカレッジ新潟《継続・補助：11,694千円》
- ④ シニアカレッジ新潟同窓会事業《継続・補助：454千円》
- ⑤ 高齢者等の健康増進・地域参画促進に向けた研究集会《継続・補助：223千円》

(2) 高齢者総合相談センター事業《継続・委託：1,429千円》

(3) 認知症コールセンター事業《継続・委託：3,088千円》

(4) 障害者福祉活動推進事業《継続・補助：11,111千円》

- ① 福祉の店パレット新潟店運営事業
- ② 障害者施設商品のコンプライアンス強化
- ③ 農福マルシェの開催
- ④ 障害者施設による販売業務の実施（施設外就労）
- ⑤ 障害者就労×持続可能なビジネスモデルの展開



<シニアカレッジ新潟>

(5) 生活福祉資金貸付事業《継続・補助：貸付金交付額37,136千円》

(6) 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

《継続・補助：貸付金交付額20,520千円》

(7) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

《継続・補助：貸付金交付額27,898千円》

(8) 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進

《継続・補助：250千円》<活動指針>

- ① 生活困窮者自立支援に関わる社協職員等研修
- ② 生活福祉資金事務担当者研修

3 利用者主体の福祉サービスづくり

(1) 地域における権利擁護体制の推進<活動指針>

- ① 日常生活自立支援事業《一部新規・補助：47,181千円》
 - ・ 29社協に委託し実施
 - ・ 専門員研修等《一部新規》
 - ・ 従事者育成プログラム企画会議
 - ・ 新型コロナウイルス感染状況下における社会福祉協議会の持続可能な事業活動推進体制構築（仮称）《新規・調整中》
- ② 成年後見制度普及促進事業《一部新規・委託、共募、自主：2,896千円》
 - ・ 成年後見制度体制整備検討会《新規》
 - ・ 権利擁護センター等推進研修会《新規》
 - ・ 地域における総合的な権利擁護体制づくり検討会《新規》

(2) 福祉サービス利用者の苦情解決の支援《継続・補助：6,202千円》

- ・ 福祉サービス運営適正化委員会事業

4 福祉を支える人づくり

(1) 福祉人材の確保等

- ① 福祉人材センター運営事業《継続・委託：10,198千円》
 - ・新潟市、長岡市、上越市での就職等相談の実施
 - ・出張相談会の実施
 - ・福祉のしごと就職フェア
 - ・介護施設見学会の開催
- ② 福祉職の魅力についての啓発の推進《一部新規・委託：4,198千円》〈活動指針〉
 - ・インタビュー動画作成《新規》
 - ・福祉職場体験
 - ・職場体験レポート《新規》
 - ・インスタグラムによる情報発信《新規》
 - ・関係団体・法人等との連携事業《新規》
- ③ 介護福祉士等修学資金貸付事業《継続・補助：貸付金交付額166,370千円》
 - ・介護福祉士・社会福祉士修学資金
 - ・介護福祉士実務者研修受講資金
 - ・離職した介護人材の再就職準備金

(2) 社会福祉研修センター運営事業《一部新規・委託、自主：10,605千円》

- ・監事研修（隔年）
- ・相談面接技術研修（応用コース）《新規》
- ・福祉職員採用担当者研修《新規》
- ・リスクマネジメント等研修《新規・調整中》
- ・法人・事業所に対するの研修事業に関する調査

(3) 介護支援専門員実務研修受講試験事業《継続・委託：5,550千円》

試験日：10月10日

開催地：新潟市、長岡市

5 法人運営機能の強化

(1) 会計監査人設置・内部管理体制の整備《継続・自主・2,772千円》

(2) 職員の育成・組織力向上《継続・自主：1,005千円》

- ・OJT研修、スキルアップ研修、組織力向上研修等

(3) 新潟ユニゾンプラザの管理運営《継続・補助：118,019千円》

(4) 県社協事業継続計画（BCP）の評価・改善《継続》

5 事業実施計画

新:新規、一新:一部新規 / 単位:千円

基本方針Ⅰ:みんなで育む福祉のまちづくり

推進目標1:県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成

1 新潟県民福祉大会開催事業		
「社会福祉法施行70周年及び共同募金運動75周年」を記念し、これまで多年に亘り社会福祉の発展に功労のあった方々を表彰するとともに、本県社会福祉のさらなる充実を目指すため、研究集会をとおして福祉関係者の意識高揚及び福祉施策等への理解促進を図る。		
実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1) 第71回新潟県民福祉大会 ▷ 開催地:妙高市 ▷ 開催時期:令和3年10月7日～8日 ▷ 参加者予定数:900人 ▷ 研究集会:2テーマ ▷ 表彰:民生委員児童委員功績表彰他5区分	2,708	3,502
(2) 県社協会長表彰選考委員会 [1回開催]		
2 福祉・介護・健康フェア開催事業		
新潟日報社や開催地の市社会福祉協議会と連携し、各種のイベント展開をとおして県民の福祉に関する理解促進を図る。		
実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1) 福祉・介護・健康フェア2021 ▷ 開催地:新潟市・長岡市・上越市 ▷ 開催時期:令和3年11月	2,081	2,081
3 福祉情報提供事業		
ホームページや図書等さまざまなツールを使い、広く県民や社会福祉関係者等に対し、活動や学習、研究に役立つ資料・情報を提供する。		
実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1) 県社協ホームページの管理・運営	222	352
(2) 新潟ユニゾンプラザ図書閲覧室	6,300	6,300
(3) 広報アドバイザー派遣	—	—
4 機関紙発行事業		
県民や福祉関係者等の社会福祉に対する理解促進を図るため、福祉の現状や新たな動向、福祉事業、高齢者の活動紹介などの福祉情報を総合的に発信する。		
実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1) 福祉にいがた [9回・12,000部/回、3回・17,000部/回]	6,214	6,364
(2) 福祉にいがたオアシス21 [3回発行・17,000部/回]	4,140	3,140

5	共同募金・たすけあい運動等推進事業		
共同募金会、国、全社協が提唱し展開する諸活動への協力や啓発活動を行う。			
実施事項		R2当初予算	R3当初予算
(1) 共同募金運動・歳末たすけあい運動の推進		—	—
(2) 福祉週間・月間運動の啓発		—	—

推進目標 2：地域福祉活動の振興

1	地域福祉活動推進・市町村社協活動支援事業		
地域福祉推進の中核的な役割を担う市町村社協の人材育成や経営基盤の強化を図る。			
実施事項		R2当初予算	R3当初予算
(1) 市町村社協会長視察研修 ▷ 開催地：上越市		304	294
(2) 市町村社協職員課題別研修 ① 新任職員研修 [1回開催] ② 課題別研修 [2回開催] ③ 市町村社協広報研修 [1回開催] ④ 生活困窮者自立支援に関わる社協職員等研修 [1回開催]		716	729
(3) 福祉施策や動向に関する情報提供 ① 新潟県社協メール情報の発信 [毎月第1・3金曜日配信]		—	—

2	一新 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進〈活動指針〉		
<p>少子高齢化の進行や核家族化、単身世帯の増加など、地域社会を取り巻く環境の変化による地域のつながりの希薄化等を背景に、地域生活課題が複雑化・多様化してきている。</p> <p>地域共生社会実現に向けた地域福祉活動の取組推進を図るため、市町村社協が抱える諸課題の把握及び分析に基づく解決に向けた方策の検討や、その取組が円滑かつ効果的に推進できるよう本会推進体制を整備し、必要となる仕組みづくりや個別支援に係る事業を実施する。</p>			
実施事項		R2当初予算	R3当初予算
一新(1) 市町村社協が抱える課題の抽出及び検討 ① 地域福祉事業の課題抽出・分析 ② 市町村社協への訪問個別調査 ③ 課題解決に向けた検討チームの設置		833	310
(2) 地域共生社会の実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり ① 地域共生社会実現に向けた取組 ・地域福祉事業推進に係る情報共有会議の開催 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した地域福祉活動のための研修会の開催 ・重層的支援体制整備事業等の取組共有 ② プラットフォームづくりの推進 ・災害時福祉支援活動推進 ・福祉教育推進 ・ひきこもり者への支援 ③ 新たな社会課題の解決に向けた具体的取組 ・ひきこもり者への支援推進研修会 ・地域アセスメントに基づく地域支援セミナー		413	892

推進目標 3 : ボランティア活動の振興

1 ボランティア活動・社会貢献活動推進事業		
<p>ボランティア・市民活動や災害ボランティア活動の一層の推進を図るために、研修等を開催するとともに、地域の課題解決のために積極的に活動している団体等に対し財政支援を行う。また、寄附金を有効に活用するため、配分先の調整を行う。</p>		
実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1) ボランティア活動の推進	—	—
(2) 災害救援活動の推進	539	405
① 災害支援コーディネーター養成研修〔初級・中級・上級：各1回開催〕		
② 災害ボランティア担当者会議〔1回開催〕		
③ 市町村災害ボランティアセンター設置・運営訓練等支援		
(3) 民間社会福祉施設備品整備助成	2,215	0
(4) 県民たすけあい基金助成	21,864	23,261
▷ 基金管理運営委員会〔1回開催〕		
(5) 寄付等の連絡調整	3,816	8,290
(6) 地域活動の担い手養成等に関するセミナー（新潟医療福祉大学との包括連携協定に基づく事業）	52	55
(7) 福祉教育の推進	210	212
① 福祉教育推進セミナー〔2回開催〕		
(8) ふくしの保険	—	—

推進目標 4 : 関係機関・団体との連携・支援の推進

1 関係機関・団体との連携・支援事業		
<p>様々な福祉課題に対応するため、関係機関・団体との課題共有を図り、課題解決に向けた取り組みを協働し進める。</p>		
実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1) 種別協議会や当事者団体等の連携・調整	454	460
① 福祉団体との懇談会〔2回開催〕		
② 共同要望活動〔1回開催〕		
(2) 全国・関東ブロック研修会等本県開催の支援・協力	50	0
(3) 福祉団体業務の受託等支援・協力	—	—
〔本会が受託する福祉団体〕		
① 新潟県内社協職員連絡会		
② 新潟県災害ボランティア調整会議		
③ 新潟県社会福祉法人経営者協議会・同青年会		
④ 新潟県社会就労センター連絡協議会		

2 一新 災害福祉広域支援ネットワーク事業の推進

構成団体の専門性を活かした災害福祉支援チームの派遣をはじめとした、災害時における要配慮者支援体制を全県的に構築し、災害時における要配慮者の安全・安心を確保するとともに、避難生活に伴って生じる二次被害の発生を防止する。

実施事項	H2当初予算	R3当初予算
一新(1) 災害福祉広域支援ネットワーク協議会の運営・体制強化 ① 会議（総会、幹事会）の開催 ② 防災訓練への参加 など ③ ネットワーク本部の体制強化（検討委員会の設置等）	355	1,630
(2) 災害福祉支援チームの研修・訓練	1,895	1,335
(3) 研修・訓練用備品等の整備	250	35

基本方針Ⅱ：一人ひとりの自立生活づくり

推進目標 1：高齢者の社会参加の促進

1	明るい長寿社会づくり推進事業											
<p>高齢者の生きがいや仲間づくり、健康づくりを推進するために、にいがたねんりんピックの開催やシニアカレッジ新潟における学習の機会を提供するなど、高齢者の社会活動への参加を支援する。</p>												
実施事項		R2当初予算	R3当初予算									
(1)	長寿社会振興センター運営協議会 [1回開催]	—	—									
(2)	にいがたねんりんピック ▷ 開催地：県内 ▷ 開催時期：令和3年5月～10月 ▷ 参加予定数：60歳以上高齢者、スポーツ13種目、約1,000人	4,388	4,388									
(3)	全国健康福祉祭派遣 ▷ 開催地：岐阜県 ▷ 開催日：令和3年10月30日～11月2日 ▷ 派遣予定数：60歳以上高齢者、スポーツ16種目、約110人	7,548	5,785									
(4)	シニアカレッジ新潟 ▷ 目的：高齢者に学習の機会を提供することと併せて、仲間づくりや地域活動の担い手を養成する。 ▷ 運営委員会 [1～2回開催] ▷ 開催講座名・開催地・学生数（募集人員）・開催時期	11,694	11,694									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>開催地/学生数</th> <th>開催時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 基礎応用課程1年次</td> <td>新潟市/120人 長岡市/ 50人 上越市/ 30人</td> <td>令和3年6月～10月 (13日間)</td> </tr> <tr> <td>2 基礎応用課程2年次</td> <td>新潟市/ 42人 長岡市/ 23人 上越市/ 15人</td> <td>令和3年5月～10月 (14日間)</td> </tr> </tbody> </table>		講座名	開催地/学生数	開催時期	1 基礎応用課程1年次	新潟市/120人 長岡市/ 50人 上越市/ 30人	令和3年6月～10月 (13日間)	2 基礎応用課程2年次	新潟市/ 42人 長岡市/ 23人 上越市/ 15人	令和3年5月～10月 (14日間)		
講座名	開催地/学生数	開催時期										
1 基礎応用課程1年次	新潟市/120人 長岡市/ 50人 上越市/ 30人	令和3年6月～10月 (13日間)										
2 基礎応用課程2年次	新潟市/ 42人 長岡市/ 23人 上越市/ 15人	令和3年5月～10月 (14日間)										
(5)	シニアカレッジ新潟同窓会事業 ▷ 企画会議：年6回程度開催 ▷ 企画員：卒業生有志 ▷ 主な活動内容：同窓生の交流・社会参加促進に向けた取り組み、シニアカレッジの広報、情報発信等	454	454									
(6)	高齢者等の健康増進・地域参画促進に向けた研究集会 ▷ 開催地：妙高市 ▷ 開催日：令和3年10月7日(木)	223	223									

推進目標 2 : 高齢者への生活支援の充実

1 高齢者総合相談センター事業		
心配ごとや悩みごとなど、高齢者やその家族等が抱える生活全般にわたる問題に対して、相談員による一般相談と弁護士による法律相談で相談に応じる。		
実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1) 一般相談 ▷ 内容：日常生活のいろいろな心配ごと・悩みごとの相談	821	745
(2) 専門相談 ▷ 内容：法律相談	1,425	684
(3) 相談業務情報提供 ※認知症コールセンター事業と併せて実施 ▷ 県内相談機関の情報提供 ▷ 市町村広報紙やマスコミ等をとおした相談業務の広報	—	—

2 認知症コールセンター事業		
認知症の当事者やその家族の相談に応じ、認知症の知識や介護技術に関する情報提供の他、精神面におけるサポートを行う。		
実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1) 認知症相談 ▷ 内容：認知症に関する様々な心配ごと・悩みごとの相談	1,343	1,390
(2) 相談業務情報提供 ※高齢者総合相談センター事業と併せて実施 ▷ 県内相談機関の情報提供 ▷ 市町村広報紙やマスコミ等をとおした相談業務の広報 ▷ ポスター、チラシ、リーフレット等各種広報ツールの制作	1,803	1,698

推進目標 3 : 障害者の社会参加の促進

1 障害者福祉活動推進事業		
福祉施設で作る製品の展示・販売と障害者施設における授産事業の振興を図るとともに、店舗販売を通じて障害者の就労体験の場を提供し、職業能力の向上と将来の就労や自立を支援する。		
実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1) 福祉の店運営委員会 [1回開催]	10	10
(2) 福祉の店パレット新潟店の運営 ▷ 店舗運営：新潟ユニゾンプラザ内	6,544	5,259
(3) 福祉の店パレット新潟店周年祭・農福マルシェ開催 福祉の店パレット周年祭 ▷ 開催地：朱鷺メッセ（「福祉・介護・健康フェア2021」との併催） 農福マルシェ開催 ▷ 開催地：新潟・長岡・上越の3会場で開催 ・新型コロナ禍に対応したマルシェの実施	1,230	2,750
(4) 授産事業の活性化・自主製品の開発支援 ▷ 授産事業活性化研修会（ブランディング・商品パッケージ 宣伝方法）[1回開催] ・HP掲載用商品勉強会 ・共同製造できる商品の開発	150	175

(5) 障害者就労事業 ▷ 店舗販売業務の障害者施設への委託 委託先：新潟県社会就労センター連絡協議会 ・ 障害者施設による販売業務（施設外就労）概ね年間264日	—	1,497
(6) 障害者施設商品のコンプライアンス強化 ▷ 食品部会の開催 [2回開催] ▷ ハザップステップアップ研修 ▷ 製品表示確認・相談	420	420
(7) 障害者就労×持続可能なビジネスモデルの展開 ▷ 障害者の工賃向上、労働参加に向けた環境整備 ▷ 地域全体で子育てを見守る・支援を醸成し、障害者事業や地域福祉活動のための基金化を目指す。	0	1,000

推進目標4：生活の安定への支援

1	生活福祉資金貸付事業		
<p>だれもが地域で安定した生活が送れるよう、市町村社協や民生委員、生活困窮者自立相談支援機関等の関係機関と連携し、低所得者、障害者又は高齢者世帯に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図る。</p>			
実施事項		R2当初予算	R3当初予算
(1)生活福祉資金等		[貸付金交付額]	[貸付金交付額]
① 生活福祉資金 〔資金種類〕		33,686	37,136
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合支援資金 ・ 福祉資金 ・ 教育支援資金 ・ 不動産担保型生活資金 ・ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金 ・ 臨時特例つなぎ資金 ・ 緊急小口資金等特例貸付（新型コロナウイルス対策） 		[事業事務費]	[事業事務費]
② 生活福祉資金貸付審査等運営委員会 [12回開催]		38,572	31,887
③ 不動産担保型生活資金審査委員会 [3回開催]			
(2) 生活福祉資金等貸付・債権管理の巡回指導 ▷ 巡回指導回数：市区町村社協年1回			
(3) 生活福祉資金事務担当者研修会 [1回開催]			
(4) 生活福祉資金相談等体制整備事業 ▷ 設置社協：22社協(県社協を除く) ▷ 設置人数：32名(県社協を除く)		36,131	28,905
(5) 緊急小口資金特例貸付における債権管理等		—	12,396
2	新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業		
<p>資格取得を目指し養成機関に在学するひとり親家庭の親を対象に、入学又は就職への準備資金の貸付けを行い、資格取得及び自立の促進を図る。また、養成機関を卒業し、県内において取得した資格に5年間従事した場合は返還を免除する。</p>			

実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1) 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 〔資金種類〕	[貸付金交付額]	[貸付金交付額]
▷ 入学準備金：50万円以内	20,530	20,520
▷ 就職準備金：20万円以内	[新潟県対象]	[新潟県対象]
	11,300	11,300
	[新潟市対象]	[新潟市対象]
	9,230	9,220

3 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業		
児童養護施設退所者等を対象に、大学等の進学に伴う生活費や家賃、就職に伴う家賃、又は就職に必要な資格取得への自立支援資金の貸付けを行い、円滑な自立への支援を図る。また、県内において就職し、5年間又は2年間就業した場合は返還を免除する。		
実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業 〔資金種類〕	[貸付金交付額]	[貸付金交付額]
▷ 生活支援費：月額5万円以内（新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方は、12ヶ月間月額8万円以内）	27,898	27,898
▷ 家賃支援費：1月あたりの家賃相当額		
▷ 資格取得支援費：25万円以内		

4 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進 〈活動指針〉		
福祉課題の複雑化・多様化・複合化に伴い、従来の属性別の支援体制では対応困難となり、本人・世帯の属性を問わず幅広く相談を受け止める「断らない」相談支援が求められている。		
高齢・障がい・子ども・生活困窮など各専門支援機関との連携の促進や「暮らし」全般に及ぶ伴走型支援に向けた、多機関協働の中核的な役割を果たす機能が必要とされ、その役割を果たすための専門的な知識やスキルを持つ人材の育成を図るとともに、各専門的な支援機関や多職種の人々が円滑に連携協働できる広域的なプラットフォーム構築等の取り組みを支援、推進する。		
実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1) 生活困窮者自立支援に関わる社協職員等研修〔再掲〕	—	—
(2) 生活福祉資金事務担当者研修会〔再掲〕		

基本方針Ⅲ：利用者主体の福祉サービスづくり

推進目標1：福祉サービス利用者の権利擁護の推進

1 一新 日常生活自立支援事業(地域における権利擁護体制の推進〈活動指針〉)		
認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力が十分でない人が、地域において自立した生活を送れるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等の援助を県内市町村社協と連携して行う。		
また、基幹的社協実施方式から全市町村社協実施方式への実現のもと、当事業を県内くまなく利用しやすいものとするため、とりわけ移行先の市町村における早期定着と積極的な活用推進に向け、人材育成を含めた実施体制の基盤強化、そして、当事業の目的や支援対象者、支援の範囲などを関係機関に適切な理解を求め、関係者との相互理解、役割分担にもとづく連携強化を推進する。		

実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1) 事業実施社協の設置[29社協]	46,155	45,975
(2) 契約締結審査会 [3回開催]	216	216
(3) 巡回訪問 [10カ所]	43	43
一新(4) 担当部課長会議[2回開催]	30	30
一新(5) 専門員ミーティング [3回開催]	158	158
一新(6) 専門員研修[2回開催]	345	345
(7) 生活支援員研修会 [2回開催]	184	184
(8) 関係機関連絡会議 [随時]	16	16
(9) 従事者育成プログラム企画会議[4回開催]	214	214
新(10) 新型コロナウイルス感染状況下における 社会福祉協議会の 持続可能な事業活動推進体制構築 (仮称)	—	調整中

2	一新 成年後見制度普及促進事業(地域における権利擁護体制の推進<活動指針>)		
認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力が十分でない人の、権利や財産を守る成年後見制度の普及促進を図る。			
	実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1)	成年後見制度市町村長申立推進研修会[1回開催]	147	126
(2)	成年後見セミナー[2回開催]	295	295
(3)	法人後見推進研修会 [1回開催]	187	159
(4)	法人後見専門員スキルアップ研修会 [1回開催]	64	64
(5)	法人後見実施団体等による意見交換会 [1回開催]	89	89
新(6)	成年後見制度体制整備検討会 [通年]	—	964
新(7)	権利擁護センター等推進研修会 [1回開催]	—	126
(8)	パンフレット作成事業[作成部数:5,000部]	416	416
(9)	成年後見制度に関する実態把握調査	135	135
(10)	成年後見制度担当者研修会[1回開催]	227	179
(11)	広域体制整備支援等アドバイザー派遣[通年]	269	240
新(12)	地域における総合的な権利擁護体制づくり検討会 [3回開催]	—	121

推進目標 2：福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実

1	福祉サービス運営適正化委員会事業		
福祉サービスに関する利用者等からの苦情について適切な解決を支援するとともに、サービス提供事業者における苦情解決体制づくりを推進し、また、福祉サービス利用援助事業の適正な運営の確保を目的とする福祉サービス運営適正化委員会機能の一層の充実と、その役割について県民に対して広く浸透を図る。			
	実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1)	委員会[本委員会2回・小委員会10回開催]	368	405
(2)	苦情及び相談対応	4,259	4,103
(3)	苦情解決責任者等研修会 [3回開催]	1,496	1,505
(4)	苦情解決制度の普及・啓発	16	16
(5)	日常生活自立支援事業実施状況調査	161	173

基本方針Ⅳ：福祉を支える人づくり

推進目標 1：福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援

1 福祉人材センター運営事業			
福祉・介護の人材確保・定着に向けて、無料職業紹介所事業や福祉のしごと就職フェア、専門相談、求人・求職の開拓、福祉職場体験事業等を実施する。また、求人・求職登録者に対する相談支援活動を重点的かつきめ細かく行い、マッチング機会の拡大と就労促進を図る。			
実施事項		R2当初予算	R3当初予算
(1)	運営委員会	42	42
(2)	福祉人材無料職業紹介所	455	452
(3)	啓発・広報事業	1,000	1,000
(4)	アドバイザーによる専門相談	979	1,124
(5)	人材確保・定着・育成セミナー	60	60
(6)	福祉のしごと就職フェア	4,786	4,613
(7)	福祉のしごと就活さぼーとセミナー	81	81
(8)	福祉職場体験	4,088	0
(9)	求人・求職開拓 長岡支所の運営及び上越地域の出張相談	2,370	2,088
(10)	ハローワーク出張相談	273	296
(11)	介護福祉士等届出事業	60	442

2 新 福祉職の魅力についての啓発の推進〈活動指針〉			
福祉分野への参入促進を図るため、現場で働く職員や事業所等について幅広く積極的にPRを行う。			
実施事項		R2当初予算	R3当初予算
新(1)	インタビュー動画作成	0	30
(2)	福祉職場体験	0	4,088
新(3)	職場体験レポート	0	20
新(4)	インスタグラムによる情報発信	0	10
新(5)	関係団体・法人等との連携事業	0	50

3 介護福祉士等修学資金貸付事業			
介護福祉士及び社会福祉士養成施設の入学者や離職した介護福祉士等有資格者の再就職にあたり修学資金等の貸付けを行い、福祉・介護分野への就労の促進を図る。また、県内において介護等業務に返還免除対象期間従事した場合は返還を免除する。			
実施事項		R2当初予算	R3当初予算
(1) 介護福祉士・社会福祉士修学資金		[貸付金交付額] 112,550	[貸付金交付額] 166,370
区分	介護福祉士修学資金	社会福祉士修学資金	
修学費月額	50,000円以内		
入学準備金	200,000円以内		
就職準備金	200,000円以内		
国家試験受験対策費用	40,000円以内	—	
生活費加算月額※	30,000円以内		
※生活費加算は生活保護世帯等			

(2) 介護福祉士実務者研修受講資金		
介護福祉士実務者研修受講資金	200,000円以内	
(3) 離職した介護人材の再就職準備金		
再就職準備金	200,000円以内	

4 社会福祉従事者福利厚生事業		
<p>安心して働ける魅力ある職場づくりのために各種サービスを実施し、社会福祉分野での人材確保・定着を促進する。</p>		
実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度 〈運営概要〉令和2年12月1日現在 ▷ 加入事業所数：650事業所 ▷ 加入職員数：23,294人 〈制度加入要件〉 本会会員である民間社会福祉施設・団体に勤務する有給常勤職員。 ① 運営委員会〔2回開催〕	[事務費] 8,460	[事務費] 8,560
(2) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構） 〈運営概要〉令和2年4月1日現在 ▷ 契約法人／施設数：357法人／1,760施設 ▷ 加入職員数：25,254人 〈制度加入要件〉 社会福祉施設等を経営する社会福祉法人に常時従事する職員。	[事務費] 735	[事務費] 742
(3) 社会福祉従事者福利厚生(福利厚生センター)事業 ① 福利厚生企画情報会議〔1回開催〕 ② 会員交流事業 ・ 会員交流事業〔20回程度開催〕 ・ 会員情報サービス〔随時提供〕 ・ 施設割引券〔随時提供〕 ③ 加入勧奨事業	17,672	16,596

推進目標2：介護の理解促進と知識・技術の普及・促進

1 介護実習・普及センター運営事業		
<p>地域住民を対象とした高齢者介護の実習を通じて、介護知識、介護技術の普及・啓発を図る。併せて、介護の仕事への関心を高め介護分野への参入を促進する。</p>		
実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1) 運営委員会〔1回開催〕	30	30
(2) 県民介護知識・技術習得講座 ① 介護体験・入門コース〔12回開催〕 ② 介護の技術・基本コース〔4回開催〕 ③ 介護の技術・ステップアップコース〔4回開催〕	4,186	3,953

2	介護等体験事業		
小・中学校教諭の普通免許取得希望者に社会福祉施設等における介護等の体験が義務付けられていることから、新潟県内の社会福祉施設等への受入の斡旋・調整等を行う。			
実施事項		R2当初予算	R3当初予算
(1)	教員免許特例法による介護等体験事業 ▷ 体験予定人数：350人 ▷ 受入予定施設数：200カ所	5,070	3,500

推進目標3：福祉従事者の養成と資質向上の推進

1	一新 社会福祉研修センター運営事業		
社会福祉施設等従事者としての自覚・使命感の養成、専門的知識及び技術の向上、問題解決能力を養うための自己開発の促進等、従事者の資質向上のために、法人・事業所における人材育成ニーズを踏まえ、効果的な研修を計画的に実施する。			
実施事項		R2当初予算	R3当初予算
(1)	社会福祉研修事業運営委員会 [1回開催]	35	35
(2)	社会福祉行政職員研修（県受託研修）	110	52
①	福祉行政新任職員研修 [1回開催]		
一新(3)	社会福祉施設職員研修（県受託研修）	12,209	10,518
①	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 ・初任者コース [3回開催] ・中堅職員コース [4回開催] ・チームリーダーコース [3回開催] ・管理職員コース [1回開催]		
②	テーマ別研修		
	【県受託研修】		
	・職場研修担当職員研修 [1回開催]		
	・接遇研修（初任者コース） [2回開催]		
	・接遇研修（リーダーコース） [2回開催]		
	・社会福祉職員スタートアップ研修 [1回開催]		
	・新人・後輩職員の育成・指導研修 [1回開催]		
	・福祉現場の人材定着・育成研修 [1回開催]		
	・福祉職場の働き方改革研修 [1回開催]		
	・スーパービジョン研修 [1回開催]		
	・社会福祉法人監事研修 [1回開催]		
	新 ・リスクマネジメント等研修 [調整中]		
	【県社協自主研修】		
	・アクティビティ・ケア研修 [1回開催]		
	・気づく力研修 [2回開催]		
	・認知症ケア・対応研修 [2回開催]		
	・コミュニケーションスキルアップ研修（初任者コース） [1回開催]		
	・コミュニケーションスキルアップ研修（リーダーコース） [1回開催]		
	・コーチング研修 [1回開催]		
	・モチベーションアップ研修 [1回開催]		
	・看取りケア研修 [1回開催]		
	・口腔ケア研修 [1回開催]		
	・アンダーマネジメント研修 [1回開催]		
	・伝える力研修 [1回開催]		
	・介護記録の書き方研修 [2回開催]		

<ul style="list-style-type: none"> ・対人援助職のためのファシリテーション研修 [1回開催] ・福祉・介護職員リーダーシップ研修 [1回開催] ・ストレスマネジメント研修 [1回開催] ・フィジカルアセスメント研修 [1回開催] ・チームワーク向上研修 [1回開催] ・相談面接技術研修 (基礎コース) [1回開催] 新・相談面接技術研修 (応用コース) [1回開催] 新・福祉職員採用担当者研修 [1回開催] 		
<p>(4) 法人事業所に対しての研修事業に関する調査 本会が実施する各種研修の活用状況、研修ニーズ、法人・事業所における研修実施状況、キャリアパス体系構築状況等について調査する。</p>	-	-

2 介護支援専門員の養成・資質向上推進事業		
<p>介護支援専門員実務研修の受講に当たり、介護支援専門員の業務に関する基礎的知識を有しているかを確認するため、介護支援専門員実務研修受講試験を実施する。</p>		
実施事項	R2当初予算	R3当初予算
<p>(1) 介護支援専門員実務研修受講試験</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 開催地：新潟市、長岡市 ▷ 試験日：令和3年10月10日(日) ▷ 合格発表日：令和3年12月1日(水) 	5,613	5,550

基本方針Ⅴ：法人運営機能の強化

推進目標1：組織推進体制・経営力強化

1 推進体制の確立		
<p>理事会、評議員会や総合企画部会の提言を踏まえ、本会組織の強化に取り組むとともに、会計実務実地指導により、経営力の強化を図る。</p>		
実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1) 理事会 [2回開催]	1,216	1,226
(2) 評議員会 [2回開催]		
(3) 監事会 [1回開催]		
<p>(4) 総合企画部会 [1回開催]</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 協議内容：活動指針の進捗確認や評価等 	201	201
<p>(5) 会計監査人設置</p> <p>法人の会計の健全性及び透明性を高めるため、会計監査人を設置する。</p>	2,772	2,772
<p>(6) 内部管理体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 課長会議 [週1回] ② 内部監査 ③ 内部通報制度の運用 [通年] 	-	-

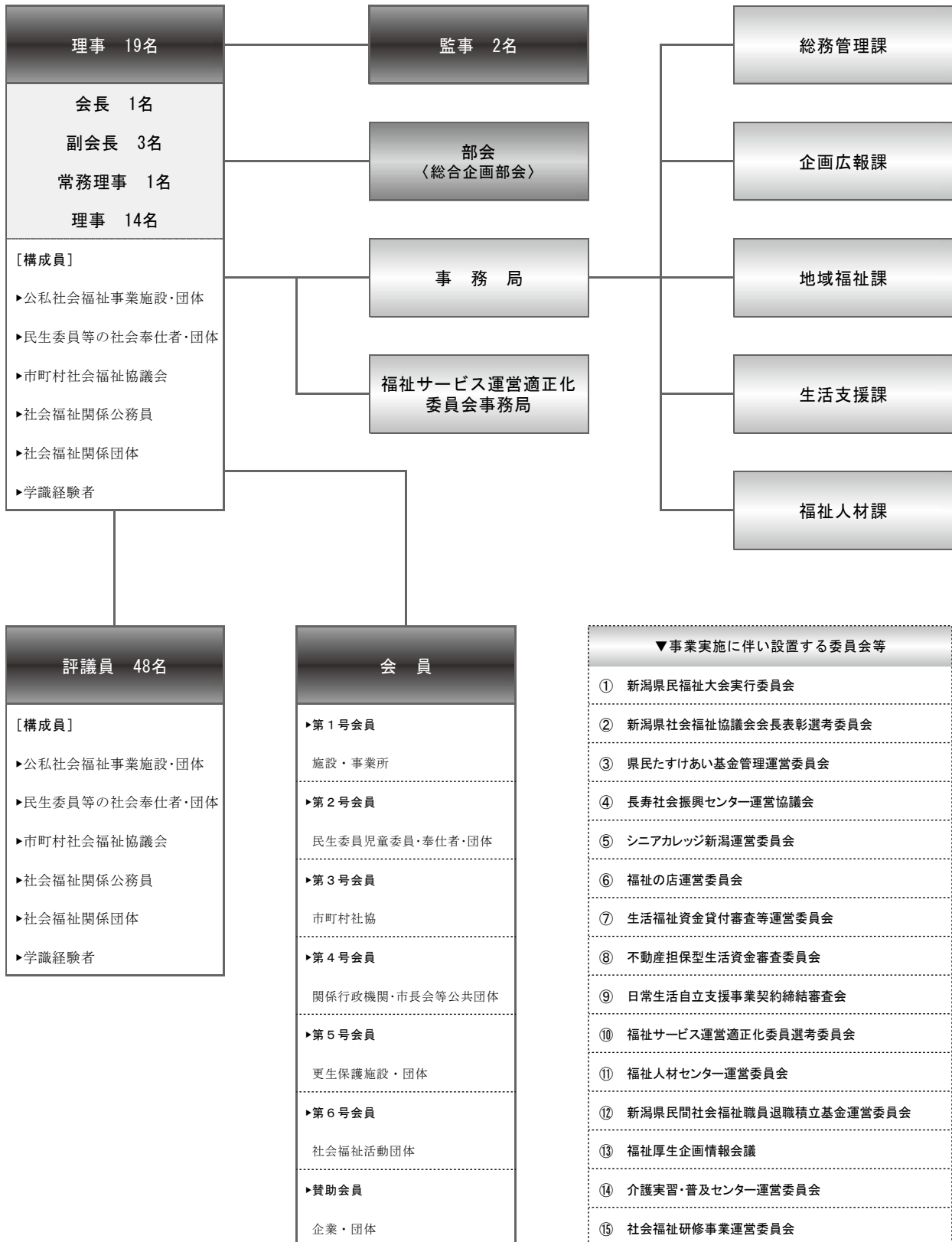
2 職員の育成・組織力向上		
<p>組織横断的な取り組みや職員研修を実施し、職員の資質向上や組織力の強化を図る。</p>		

実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1) 職員研修	1,005	1,005
① O J T 研修		
② 階層別研修		
③ スキルアップ研修		
④ 組織力向上研修 [2 回開催]		
⑤ 実践研修		
⑥ 社協職員研修		
⑦ 自己啓発研修		

3 会館の管理運営		
新潟県の指定管理者として、公の施設である新潟ユニゾンプラザの適正な管理運営を行う。		
実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1) 新潟ユニゾンプラザの管理運営 ▷ 指定管理期間：H29～R3（5 年）	125,414	118,019

4 事業継続計画（BCP）の評価・改善		
事業継続計画（BCP）の実効性を評価し、課題を解決し計画を改善する。		
実施事項	R2当初予算	R3当初予算
(1) 県社協事業継続計画（BCP）の評価・改善 ▷ 局内プロジェクトチームの運営	—	—

6 組織図



令和3年度 資金収支予算書

目 次

1	資金収支予算 総括表	23
2	一般会計 資金収支予算 内訳表	25
3	社会福祉事業区分 資金収支予算 内訳表	26
4	公益事業区分 資金収支予算 内訳表	29
5	収益事業区分 資金収支予算 内訳表	30
6	一般会計資金収支予算書	31
7	社会福祉事業区分資金収支予算書	34
8	公益事業区分資金収支予算書	50
9	収益事業区分資金収支予算書	57
10	生活福祉資金会計資金収支予算書	59
11	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計資金収支予算書	60
12	生活福祉資金貸付事務費会計資金収支予算書	61
13	臨時特例つなぎ資金会計資金収支予算書	62

■資金収支予算書 総括表

(単位:千円)

区分	① 法人合計 (①~⑤の合計)			② 一般会計			③ 生活福祉資金会計			④ 要保護世帯向け不動産担保型 生活資金会計		
	R3当初	R2当初	増減	R3当初	R2当初	増減	R3当初	R2当初	増減	R3当初	R2当初	増減
	事業活動	602,538	642,383	△ 39,845	508,149	551,415	△ 43,266	84,689	80,105	4,584	1	1
事業活動	1,252,560	853,149	399,411	763,197	748,860	14,337	395,465	23,301	372,164	7,786	7,786	0
事業活動資金収支差額 (3)	△ 650,022	△ 210,766	△ 439,256	△ 255,048	△ 197,445	△ 57,603	△ 310,776	56,804	△ 367,580	△ 7,785	△ 7,785	0
施設整備等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等	733	3,978	△ 3,245	733	3,978	△ 3,245	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6)	△ 733	△ 3,978	3,245	△ 733	△ 3,978	3,245	0	0	0	0	0	0
その他の活動	1,490,522	1,477,612	12,910	1,457,736	1,451,687	6,049	25,000	25,000	0	7,786	7,786	0
その他の活動	1,468,262	1,433,403	34,859	1,440,516	1,418,725	21,791	103,088	80,948	22,140	1	1	0
その他の活動資金収支差額 (9)	22,260	44,209	△ 21,949	17,220	32,962	△ 15,742	△ 78,088	△ 55,948	△ 22,140	7,785	7,785	0
予備費支出 (10)	300	300	0	300	300	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11) (3) + (6) + (9) - (10)	△ 628,795	△ 170,835	△ 457,960	△ 238,861	△ 168,761	△ 70,100	△ 388,864	856	△ 389,720	0	0	0
前期末支払資金残高 (12)	4,200,168	4,603,846	△ 403,678	783,338	893,636	△ 110,298	3,410,063	3,702,505	△ 292,442	0	0	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)	3,571,373	4,433,011	△ 861,638	544,477	724,875	△ 180,398	3,021,199	3,703,361	△ 682,162	0	0	0

※社会福祉法人会計基準により内部取引を相殺消去して表記しています。

(単位:千円)

区分	④ 生活福祉資金貸付事務費会計				⑤ 臨時特例つなぎ資金会計			
	R3当初	R2当初	増減		R3当初	R2当初	増減	
事業活動	9,632	10,795	△ 1,163		67	67	0	
事業活動	84,975	70,205	14,770		1,137	2,997	△ 1,860	
事業活動資金収支差額 (3)	△ 75,343	△ 59,410	△ 15,933		△ 1,070	△ 2,930	1,860	
施設整備等	0	0	0		0	0	0	
施設整備等	0	0	0		0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6)	0	0	0		0	0	0	
その他の活動	76,669	60,820	15,849		0	0	0	
その他の活動	1,326	1,410	△ 84		0	0	0	
その他の活動資金収支差額 (9)	75,343	59,410	15,933		0	0	0	
予備費支出 (10)	0	0	0		0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0		△ 1,070	△ 2,930	1,860	
前期末支払資金残高 (12)	0	0	0		6,767	7,705	△ 938	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0		5,697	4,775	922	

■一般会計 資金収支予算書 内訳表

(単位:千円)

区分	一般会計											
	合計 (①~③の合計)			① 社会福祉事業区分 合計			② 公益事業区分 合計			③ 収益事業区分 合計		
	R3当初	R2当初	増減	R3当初	R2当初	増減	R3当初	R2当初	増減	R3当初	R2当初	増減
事業活動	508,149	551,415	△ 43,266	341,766	371,146	△ 29,380	48,364	54,855	△ 6,491	118,019	125,414	△ 7,395
事業活動	763,197	748,860	14,337	364,991	404,923	△ 39,932	275,285	222,643	52,642	122,921	121,294	1,627
事業活動資金収支差額 (3)	△ 255,048	△ 197,445	△ 57,603	△ 23,225	△ 33,777	10,552	△ 226,921	△ 167,788	△ 59,133	△ 4,902	4,120	△ 9,022
施設整備等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等	733	3,978	△ 3,245	733	792	△ 59	0	0	0	0	3,186	△ 3,186
施設整備等資金収支差額 (6)	△ 733	△ 3,978	3,245	△ 733	△ 792	59	0	0	0	0	△ 3,186	3,186
その他の活動	1,457,736	1,451,687	6,049	5,284	27,548	△ 22,264	1,454,319	1,425,525	28,794	0	2,591	△ 2,591
その他の活動	1,440,516	1,418,725	21,791	7,868	9,322	△ 1,454	1,434,111	1,410,395	23,716	404	2,985	△ 2,581
その他の活動資金収支差額 (9)	17,220	32,962	△ 15,742	△ 2,584	18,226	△ 20,810	20,208	15,130	5,078	△ 404	△ 394	△ 10
予備費支出 (10)	300	300	0	300	300	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11) (3) + (6) + (9) - (10)	△ 238,861	△ 168,761	△ 70,100	△ 26,842	△ 16,643	△ 10,199	△ 206,713	△ 152,658	△ 54,055	△ 5,306	540	△ 5,846
前期末支払資金残高 (12)	783,338	893,636	△ 110,298	76,755	53,513	23,242	713,413	843,874	△ 130,461	△ 6,830	△ 3,751	△ 3,079
当期末支払資金残高 (11) + (12)	544,477	724,875	△ 180,398	49,913	36,870	13,043	506,700	691,216	△ 184,516	△ 12,136	△ 3,211	△ 8,925

※社会福祉法人会計基準により内部取引を相殺消去して表記しています。

■社会福祉事業区分 資金収支予算内訳表

(単位:千円)

区分	社会福祉事業区分合計 (①～④の合計)			① 法人運営事業			② 連絡調整事業			③ 企画・広報事業			④ 地域福祉活動推進事業		
	R3当初予算額	R2当初予算額	増減	R3当初予算額	R2当初予算額	増減	R3当初予算額	R2当初予算額	増減	R3当初予算額	R2当初予算額	増減	R3当初予算額	R2当初予算額	増減
事業活動	341,766	371,146	△ 29,380	49,593	53,946	△ 10,353	4,242	6,045	△ 1,803	0	0	0	27,460	41,909	△ 14,449
施設整備	364,991	404,923	△ 39,932	40,051	68,555	△ 28,504	6,185	6,055	130	19,267	6,665	12,602	35,229	56,229	△ 21,000
① 事業活動資金収支差額	△ 23,225	△ 33,777	10,552	3,542	△ 14,609	18,151	△ 1,943	△ 10	△ 1,933	△ 19,267	△ 6,665	△ 12,602	△ 7,769	△ 14,320	6,551
施設整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)施設整備等収入	733	792	△ 59	733	792	△ 59	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)施設整備等支出	△ 733	△ 792	59	△ 733	△ 792	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 施設整備等収支差額	5,284	27,548	△ 22,264	2,476	25,930	△ 23,454	1,943	2,075	△ 132	19,267	6,665	12,602	9,532	17,266	△ 7,734
その他	7,888	9,322	△ 1,454	26,601	22,893	3,908	0	2,065	△ 2,065	0	0	0	1,763	2,946	△ 1,183
(1)その他の活動収入	△ 2,584	18,226	△ 20,810	△ 24,325	3,037	△ 27,362	1,943	10	1,933	19,267	6,665	12,602	7,769	14,320	△ 6,551
(2)その他の活動支出	300	300	0	300	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ その他の活動資金収支差額	△ 26,842	△ 16,643	△ 10,199	△ 21,816	△ 12,664	△ 9,152	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費支出 ④	76,755	53,513	23,242	28,788	12,664	16,124	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 当期資金収支差額 ①+②+③-④	49,913	36,870	13,043	6,972	0	6,972	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 前期末支払資金残高															
⑦ 当期末支払資金残高 ⑤+⑥															

※社会福祉法人会計基準により内部取引を相殺消去して表記しています。

区 分	⑤ 高齢者福祉活動推進事業			⑥ 障害者福祉活動推進事業			⑦ 福祉サービス利用支援事業			⑧ 福祉従事者確保・就労促進事業			⑨ 共同募金配分金事業		
	R3当初予算額	R2当初予算額	増減	R3当初予算額	R2当初予算額	増減	R3当初予算額	R2当初予算額	増減	R3当初予算額	R2当初予算額	増減	R3当初予算額	R2当初予算額	増減
事業活動	78,975	85,308	△ 6,333	9,294	8,054	1,240	67,266	67,383	△ 117	64,100	65,658	△ 1,558	6,449	6,449	0
(1)事業活動収入			△ 6,333			1,240			△ 117			△ 1,558			
(2)事業活動支出	80,796	87,031	△ 6,235	11,111	8,354	2,757	67,894	68,476	△ 582	63,732	65,227	△ 1,495	13,165	12,338	827
① 事業活動資金収支差額	△ 1,821	△ 1,723	△ 98	△ 1,817	△ 300	△ 1,517	△ 628	△ 1,093	465	368	431	△ 63	△ 6,716	△ 5,889	△ 827
施設整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)施設整備等収入			0			0			0			0			0
(2)施設整備等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 施設整備等収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動	3,683	3,341	352	4,317	3,100	1,217	1,699	1,793	△ 94	481	404	77	6,716	5,889	827
(1)その他の活動収入			352			1,217			△ 94			77			
(2)その他の活動支出	1,872	1,618	254	2,000	2,800	△ 800	1,071	700	371	849	835	14	0	0	0
③ その他の活動資金収支差額	1,821	1,723	98	2,317	300	2,017	628	1,093	△ 465	△ 368	△ 431	63	6,716	5,889	827
予備費支出 ④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 当期資金収支差額 ①+②+③-④	0	0	0	500	0	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 前期末支払資金残高	0	0	0	182	0	182	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 当期末支払資金残高 ⑤+⑥	0	0	0	682	0	682	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区 分	⑩ 助成事業			⑪ 基金管理運営事業		
	R3当初予算額	R2当初予算額	増 減	R3当初予算額	R2当初予算額	増 減
事業活動						
(1)事業活動収入	8,094	3,620	4,474	32,293	32,774	△ 481
(2)事業活動支出	7,300	5,629	1,671	20,261	20,364	△ 103
① 事業活動資金収支差額	794	△ 2,009	2,803	12,032	12,410	△ 378
施設整備						
(1)施設整備等収入	0	0	0	0	0	0
(2)施設整備等支出	0	0	0	0	0	0
② 施設整備等収支差額	0	0	0	0	0	0
その他の活動						
(1)その他の活動収入	196	2,411	△ 2,215	0	0	0
(2)その他の活動支出	990	402	588	17,558	16,389	1,169
③ その他の活動資金収支差額	△ 794	2,009	△ 2,803	△ 17,558	△ 16,389	△ 1,169
予備費支出 ④	0	0	0	0	0	0
⑤ 当期資金収支差額 ①)+(2)+(3)-④	0	0	0	△ 5,526	△ 3,979	△ 1,547
⑥ 前期末支払資金残高	0	0	0	47,785	40,849	6,936
⑦ 当期末支払資金残高 ⑤)+⑥	0	0	0	42,259	36,870	5,389

■公益事業区分 資金収支予算内訳表

(単位:千円)

区分	公益事業区分合計 (①～④の合計)				① 福祉従事者養成・資質向上事業				② 介護支援専門員養成・資質向上事業				③ 福祉従事者退職共済事業				④ 貸付事業			
	R3当初予算額	R2当初予算額	増減		R3当初予算額	R2当初予算額	増減		R3当初予算額	R2当初予算額	増減		R3当初予算額	R2当初予算額	増減		R3当初予算額	R2当初予算額	増減	
事業活動	48,364	54,855	△ 6,491		19,316	24,435	△ 5,119		13,601	15,180	△ 1,579		8,560	8,461	99		6,887	6,779	108	
(1)事業活動収入	275,285	222,643	52,642		17,121	20,221	△ 3,100		14,772	15,180	△ 408		7,174	7,075	99		236,218	180,167	56,051	
(2)事業活動支出	△ 226,921	△ 167,788	△ 59,133		2,195	4,214	△ 2,019		△ 1,171	0	△ 1,171		1,386	1,386	0		△ 229,331	△ 173,388	△ 55,943	
① 事業活動資金収支差額	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設整備等収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設整備等支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
② 施設整備等収支差額	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の活動	1,454,319	1,425,525	28,794		0	0	0		0	0	0		1,430,780	1,407,872	22,908		23,539	17,853	5,686	
(1)その他の活動収入	1,434,111	1,410,385	23,716		1,135	326	809		0	0	0		1,432,166	1,409,258	22,908		810	811	△ 1	
(2)その他の活動支出	20,208	15,130	5,078		△ 1,135	△ 326	△ 809		0	0	0		△ 1,386	△ 1,386	0		22,729	16,842	5,887	
③ その他の活動資金収支差額	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費支出 ④	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
⑤ 当期資金収支差額 ①)+②)+③)-④)	△ 206,713	△ 152,658	△ 54,055		1,060	3,888	△ 2,828		△ 1,171	0	△ 1,171		0	0	0		△ 206,602	△ 156,546	△ 50,056	
⑥ 前期末支払資金残高	713,413	843,874	△ 130,461		5,162	8,784	△ 3,622		12,727	13,240	△ 513		0	0	0		6,955,524	821,850	△ 126,326	
⑦ 当期末支払資金残高 ⑤)+⑥)	506,700	691,216	△ 184,516		6,222	12,672	△ 6,450		11,556	13,240	△ 1,684		0	0	0		4,889,222	665,304	△ 176,382	

※社会福祉法人会計基準により内部取引を相殺消去して表記しています。

■収益事業区分 資金収支予算内訳表

(単位:千円)

区 分	収益事業区分 合計			① 新潟ユニゾンプラザ管理運営事業		
	R3当初予算額	R2当初予算額	増 減	R3当初予算額	R2当初予算額	増 減
事業活動	118,019	125,414	△ 7,395	118,019	125,414	△ 7,395
(1)事業活動収入	122,921	121,294	1,627	122,921	121,294	1,627
(2)事業活動支出	△ 4,902	4,120	△ 9,022	△ 4,902	4,120	△ 9,022
① 事業活動資金収支差額	0	0	0	0	0	0
施設整備	0	3,186	△ 3,186	0	3,186	△ 3,186
(1)施設整備等収入	0	0	0	0	0	0
(2)施設整備等支出	0	3,186	△ 3,186	0	3,186	△ 3,186
② 施設整備等収支差額	0	△ 3,186	3,186	0	△ 3,186	3,186
その他の活動	0	2,591	△ 2,591	0	2,591	△ 2,591
(1)その他の活動収入	404	2,985	△ 2,581	404	2,985	△ 2,581
(2)その他の活動支出	△ 404	△ 394	△ 10	△ 404	△ 394	△ 10
③ その他の活動資金収支差額	0	0	0	0	0	0
予備費支出 ④	△ 5,306	540	△ 5,846	△ 5,306	540	△ 5,846
⑤ 当期資金収支差額 ①+②+③-④	△ 6,830	△ 3,751	△ 3,079	△ 6,830	△ 3,751	△ 3,079
⑥ 前期末支払資金残高	△ 12,136	△ 3,211	△ 8,925	△ 12,136	△ 3,211	△ 8,925
⑦ 当期末支払資金残高 ⑤+⑥						

令和 3年度 一般会計 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	会費収入	25,574	25,502	72	
	社協会費収入	10,023	10,000	23	
	民生会費収入	2,451	2,451	0	
	施設会費収入	11,118	11,092	26	
	団体会費収入	672	699	△27	
	賛助会費収入	1,310	1,260	50	
	分担金収入	14,436	14,436	0	
	分担金収入	14,436	14,436	0	
	寄附金収入	8,194	3,720	4,474	
	寄附金収入	8,194	3,720	4,474	
	経常経費補助金収入	148,780	156,430	△7,650	
	県補助金収入	143,181	150,831	△7,650	
	共同募金配分金収入	5,599	5,599	0	
	受託金収入	113,086	126,284	△13,198	
	県受託金収入	109,275	122,469	△13,194	
	福祉医療機構受託金収入	742	735	7	
	福利厚生ツカ-受託金収入	1,963	1,974	△11	
	福祉団体事務受託金収入	1,106	1,106	0	
	助成金収入	7,435	7,481	△46	
	福利厚生ツカ-助成金収入	6,435	6,481	△46	
	新潟県市町村振興協会助成金収入	1,000	1,000	0	
	貸館事業収入	77,842	82,278	△4,436	
	施設利用料収入	77,842	82,278	△4,436	
	事業収入	53,602	64,092	△10,490	
	受講料収入	16,646	22,479	△5,833	
	受験料収入	13,600	14,960	△1,360	
	参加費収入	9,196	10,456	△1,260	
	賃貸料収入	300	298	2	
	資料・図書等頒布収入	303	345	△42	
	広告料収入	9,895	10,281	△386	
	手数料収入	3,552	5,163	△1,611	
	公衆電話利用料収入	20	20	0	
	複写機利用料収入	90	90	0	
	負担金収入	4,677	6,477	△1,800	
	負担金収入	4,677	6,477	△1,800	
	受取利息配当金収入	37,990	38,471	△481	
	受取利息配当金収入	37,990	38,471	△481	
	その他の収入	16,533	26,244	△9,711	
	雑収入	9,655	19,474	△9,819	
	介護福祉士修学資金償還金収入	5,706	5,705	1	
	社会福祉士修学資金償還金収入	400	400	0	
	介護福祉士実務者研修受講資金償還金収入	624	600	24	
	入学準備金償還金収入	83	0	83	
	生活支援費(進学者)償還金収入	40	40	0	
家賃支援費(進学者)償還金収入	25	25	0		
事業活動収入計(1)	508,149	551,415	△43,266		
支出					
人件費支出	203,864	245,775	△41,911		
役員報酬支出	1,280	1,280	0		
職員給料支出	142,091	150,534	△8,443		
職員賞与支出	26,754	29,363	△2,609		
非常勤職員給与支出	6,722	6,858	△136		
退職給付支出	0	28,892	△28,892		
法定福利費支出	27,017	28,848	△1,831		
事業費支出	505,342	449,445	55,897		
諸謝金支出	13,764	15,455	△1,691		
旅費交通費支出	12,886	14,551	△1,665		
研修費支出	178	238	△60		
事務消耗品費支出	6,429	6,209	220		
消耗器具備品費支出	706	871	△165		
印刷製本費支出	5,430	3,433	1,997		
水道光熱費支出	40,496	40,694	△198		
修繕費支出	12,302	11,765	537		
通信運搬費支出	12,689	10,558	2,131		
会議費支出	1,212	1,477	△265		
広報費支出	11,185	13,905	△2,720		
業務委託費支出	109,230	106,038	3,192		
手数料支出	6,854	7,454	△600		

令和 3年度 一般会計 資金収支予算書

(単位 : 千円)

2頁

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
	保険料支出	226	278	△52	
	賃借料支出	21,888	20,219	1,669	
	土地・建物賃借料支出	2,786	2,577	209	
	租税公課支出	7,185	8,627	△1,442	
	保守料支出	23,394	22,349	1,045	
	車両費支出	839	792	47	
	諸会費支出	10	10	0	
	雑支出	865	967	△102	
	介護福祉士修学資金貸付金支出	138,370	94,130	44,240	
	社会福祉士修学資金貸付金支出	4,000	2,420	1,580	
	介護福祉士実務者研修受講資金貸付金支出	18,000	15,400	2,600	
	離職介護人材再就職準備金貸付金支出	6,000	600	5,400	
	入学準備金貸付金支出	15,320	13,930	1,390	
	就職準備金貸付金支出	5,200	6,600	△1,400	
	生活支援費（進学者）貸付金支出	7,200	7,200	0	
	家賃支援費（進学者）貸付金支出	5,112	5,112	0	
	家賃支援費（就職者）貸付金支出	15,336	15,336	0	
	資格取得支援費（希望者）貸付金支出	250	250	0	
	事務費支出	18,769	20,287	△1,518	
	福利厚生費支出	1,055	1,106	△51	
	諸謝金支出	36	36	0	
	旅費交通費支出	1,668	1,658	10	
	研修費支出	526	601	△75	
	事務消耗品費支出	2,241	1,701	540	
	消耗器具備品費支出	100	100	0	
	印刷製本費支出	350	350	0	
	水道光熱費支出	469	1,026	△557	
	修繕費支出	50	50	0	
	通信運搬費支出	1,022	1,228	△206	
	会議費支出	465	465	0	
	業務委託費支出	4,757	4,772	△15	
	手数料支出	138	118	20	
	保険料支出	373	399	△26	
	賃借料支出	1,425	1,766	△341	
	土地・建物賃借料支出	649	751	△102	
	租税公課支出	1,208	1,957	△749	
	保守料支出	1,391	1,457	△66	
	車両費支出	570	470	100	
	諸会費支出	101	101	0	
	雑支出	175	175	0	
	退職共済事業支出	3,238	3,028	210	
	事務費支出	3,238	3,028	210	
	分担金支出	1,514	1,514	0	
	分担金支出	1,514	1,514	0	
	助成金支出	29,729	28,043	1,686	
	助成金支出	29,729	28,043	1,686	
	負担金支出	737	737	0	
	負担金支出	737	737	0	
	支払利息支出	4	31	△27	
	事業活動支出計(2)	763,197	748,860	14,337	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△255,048	△197,445	△57,603	
施設整備等による収支	収 入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	733	3,978	△3,245	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	733	3,978	△3,245	
	施設整備等支出計(5)	733	3,978	△3,245	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△733	△3,978	3,245	
その他の活	収 入				
	積立資産取崩収入	607,067	596,966	10,101	
	退職給付引当資産取崩収入	0	866	△866	
	基金積立資産取崩収入	603,650	588,914	14,736	
	積立金積立資産取崩収入	3,417	7,186	△3,769	
	その他の活動による収入	850,669	854,721	△4,052	

令和 3年度 一般会計 資金収支予算書

(単位 : 千円)

3頁

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
動 に よ る 収 支	全社協退職手当積立基金預け金取崩収入	0	18,110	△18,110	
	県民間退職積立基金預り金収入	827,130	818,958	8,172	
	貸付資金補助金収入	23,539	17,653	5,886	
	その他の活動収入計(7)	1,457,736	1,451,687	6,049	
	積立資産支出	829,462	822,111	7,351	
	退職給付引当資産支出	332	353	△21	
	基金積立資産支出	827,130	818,958	8,172	
	積立金積立資産支出	2,000	2,800	△800	
	その他の活動による支出	611,054	596,614	14,440	
	全社協退職手当積立基金預け金支出	7,404	7,700	△296	
	県民間退職積立基金預り金返還支出	603,650	588,914	14,736	
	その他の活動支出計(8)	1,440,516	1,418,725	21,791	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,220	32,962	△15,742	
予備費支出(10)	300	300	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△238,861	△168,761	△70,100		
	前期末支払資金残高(12)	783,338	893,636	△110,298	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	544,477	724,875	△180,398	

令和 3年度 社会福祉事業 資金収支予算書

(単位：千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	会費収入	25,574	25,502	72	
	社協会費収入	10,023	10,000	23	
	民生会費収入	2,451	2,451	0	
	施設会費収入	11,118	11,092	26	
	団体会費収入	672	699	△27	
	賛助会費収入	1,310	1,260	50	
	寄附金収入	8,194	3,720	4,474	
	寄附金収入	8,194	3,720	4,474	
	経常経費補助金収入	148,780	156,430	△7,650	
	県補助金収入	143,181	150,831	△7,650	
	共同募金配分金収入	5,599	5,599	0	
	受託金収入	82,060	91,923	△9,863	
	県受託金収入	78,249	88,108	△9,859	
	福祉医療機構受託金収入	742	735	7	
	福利厚生センター受託金収入	1,963	1,974	△11	
	福祉団体事務受託金収入	1,106	1,106	0	
	助成金収入	7,435	7,481	△46	
	福利厚生センター助成金収入	6,435	6,481	△46	
	新潟県市町村振興協会助成金収入	1,000	1,000	0	
	事業収入	26,438	30,606	△4,168	
	受講料収入	3,192	4,063	△871	
	参加費収入	9,196	10,456	△1,260	
	貸貸料収入	300	298	2	
	資料・図書等頒布収入	303	345	△42	
	広告料収入	9,895	10,281	△386	
	手数料収入	3,552	5,163	△1,611	
	負担金収入	4,677	6,477	△1,800	
	負担金収入	4,677	6,477	△1,800	
	受取利息配当金収入	37,517	37,998	△481	
	受取利息配当金収入	37,517	37,998	△481	
その他の収入	1,091	11,009	△9,918		
雑収入	1,091	11,009	△9,918		
事業活動収入計(1)	341,766	371,146	△29,380		
支出					
人件費支出	156,570	196,746	△40,176		
役員報酬支出	1,280	1,280	0		
職員給料支出	107,311	114,781	△7,470		
職員賞与支出	22,077	24,194	△2,117		
非常勤職員給与支出	5,349	5,320	29		
退職給付支出	0	28,892	△28,892		
法定福利費支出	20,553	22,279	△1,726		
事業費支出	157,968	157,911	57		
諸謝金支出	10,310	11,456	△1,146		
旅費交通費支出	12,069	13,363	△1,294		
研修費支出	162	186	△24		
事務消耗品費支出	4,272	3,660	612		
消耗器具備品費支出	175	350	△175		
印刷製本費支出	4,491	2,134	2,357		
水道光熱費支出	1,576	1,796	△220		
修繕費支出	50	50	0		
通信運搬費支出	9,865	8,239	1,626		
会議費支出	1,108	1,351	△243		
広報費支出	11,155	13,773	△2,618		
業務委託費支出	74,614	73,134	1,480		
手数料支出	4,467	5,096	△629		
保険料支出	141	193	△52		
賃借料支出	15,193	14,044	1,149		
土地・建物賃借料支出	2,224	2,129	95		
租税公課支出	2,065	3,063	△998		
保守料支出	2,945	2,778	167		
車両費支出	826	764	62		
雑支出	260	352	△92		
事務費支出	18,469	19,961	△1,492		
福利厚生費支出	755	780	△25		
諸謝金支出	36	36	0		
旅費交通費支出	1,668	1,658	10		
研修費支出	526	601	△75		
事務消耗品費支出	2,241	1,701	540		

令和 3年度 社会福祉事業 資金収支予算書

(単位 : 千円)

2頁

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
	消耗器具備品費支出	100	100	0	
	印刷製本費支出	350	350	0	
	水道光熱費支出	469	1,026	△557	
	修繕費支出	50	50	0	
	通信運搬費支出	1,022	1,228	△206	
	会議費支出	465	465	0	
	業務委託費支出	4,757	4,772	△15	
	手数料支出	138	118	20	
	保険料支出	373	399	△26	
	賃借料支出	1,425	1,766	△341	
	土地・建物賃借料支出	649	751	△102	
	租税公課支出	1,208	1,957	△749	
	保守料支出	1,391	1,457	△66	
	車両費支出	570	470	100	
	諸会費支出	101	101	0	
	雑支出	175	175	0	
	分担金支出	1,514	1,514	0	
	分担金支出	1,514	1,514	0	
	助成金支出	29,729	28,043	1,686	
	助成金支出	29,729	28,043	1,686	
	負担金支出	737	737	0	
負担金支出	737	737	0		
支払利息支出	4	11	△7		
事業活動支出計(2)	364,991	404,923	△39,932		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△23,225	△33,777	10,552		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	733	792	△59	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	733	792	△59	
施設整備等支出計(5)	733	792	△59		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△733	△792	59		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,417	5,461	△2,044	
	退職給付引当資産取崩収入	0	866	△866	
	積立金積立資産取崩収入	3,417	4,595	△1,178	
	事業区分間繰入金収入	1,867	3,977	△2,110	
	公益事業区分繰入金収入	1,867	1,386	481	
	収益事業区分繰入金収入	0	2,591	△2,591	
	その他の活動による収入	0	18,110	△18,110	
	全社協退職手当積立基金預け金取崩収入	0	18,110	△18,110	
	その他の活動収入計(7)	5,284	27,548	△22,264	
	支出				
	積立資産支出	2,242	3,081	△839	
	退職給付引当資産支出	242	281	△39	
	積立金積立資産支出	2,000	2,800	△800	
その他の活動による支出	5,626	6,241	△615		
全社協退職手当積立基金預け金支出	5,626	6,241	△615		
その他の活動支出計(8)	7,868	9,322	△1,454		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,584	18,226	△20,810		
予備費支出(10)	300	300	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△26,842	△16,643	△10,199		
前期末支払資金残高(12)	76,755	53,513	23,242		
当期末支払資金残高(11)+(12)	49,913	36,870	13,043		

令和 3年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	会費収入	25,574	25,502	72	
	社協会費収入	10,023	10,000	23	
	民生会費収入	2,451	2,451	0	
	施設会費収入	11,118	11,092	26	
	団体会費収入	672	699	△27	
	賛助会費収入	1,310	1,260	50	
	寄附金収入	100	100	0	
	寄附金収入	100	100	0	
	受託金収入	1,106	1,106	0	
	福祉団体事務受託金収入	1,106	1,106	0	
	事業収入	10,550	11,017	△467	
	賃貸料収入	300	298	2	
	資料・図書等頒布収入	303	345	△42	
	広告料収入	9,895	10,281	△386	
	手数料収入	52	93	△41	
	受取利息配当金収入	5,222	5,222	0	
	受取利息配当金収入	5,222	5,222	0	
	その他の収入	1,041	10,999	△9,958	
	雑収入	1,041	10,999	△9,958	
	事業活動収入計(1)	43,593	53,946	△10,353	
	支出				
	人件費支出	20,601	47,656	△27,055	
	役員報酬支出	1,280	1,280	0	
	職員給料支出	12,347	11,523	824	
	職員賞与支出	2,243	1,585	658	
	非常勤職員給与支出	1,490	1,490	0	
退職給付支出	0	28,892	△28,892	退職給付見込減	
法定福利費支出	3,241	2,886	355		
事務費支出	17,844	19,286	△1,442		
福利厚生費支出	130	105	25		
諸謝金支出	36	36	0		
旅費交通費支出	1,668	1,658	10		
研修費支出	526	601	△75		
事務消耗品費支出	2,241	1,701	540		
消耗器具備品費支出	100	100	0		
印刷製本費支出	350	350	0		
水道光熱費支出	469	1,026	△557		
修繕費支出	50	50	0		
通信運搬費支出	1,022	1,228	△206		
会議費支出	465	465	0		
業務委託費支出	4,757	4,772	△15		
手数料支出	138	118	20		
保険料支出	373	399	△26		
賃借料支出	1,425	1,766	△341		
土地・建物賃借料支出	649	751	△102		
租税公課支出	1,208	1,957	△749		
保守料支出	1,391	1,457	△66		
車両費支出	570	470	100		
諸会費支出	101	101	0		
雑支出	175	175	0		
分担金支出	1,145	1,145	0		
分担金支出	1,145	1,145	0		
負担金支出	457	457	0		
負担金支出	457	457	0		
支払利息支出	4	11	△7		
事業活動支出計(2)	40,051	68,555	△28,504		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,542	△14,609	18,151		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	733	792	△59	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	733	792	△59	
施設整備等支出計(5)	733	792	△59		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△733	△792	59		

令和 3年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

2頁

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	取入				
	積立資産取崩収入	700	2,461	△1,761	
	退職給付引当資産取崩収入	0	866	△866	
	積立金積立資産取崩収入	700	1,595	△895	
	事業区分間繰入金収入	1,386	3,977	△2,591	
	公益事業区分繰入金収入	1,386	1,386	0	
	収益事業区分繰入金収入	0	2,591	△2,591	
	拠点区分間繰入金収入	390	1,382	△992	
	連絡調整事業区分繰入金収入	0	1,080	△1,080	
	助成事業区分繰入金収入	390	302	88	
	その他の活動による収入	0	18,110	△18,110	
	全社協退職手当積立基金預け金取崩収入	0	18,110	△18,110	
	その他の活動収入計(7)	2,476	25,930	△23,454	
	支出				
	積立資産支出	26	36	△10	
	退職給付引当資産支出	26	36	△10	
拠点区分間繰入金支出	26,265	22,247	4,018		
連絡調整事業区分繰入金支出	1,943	2,075	△132		
企画・広報事業区分繰入金支出	18,803	0	18,803		
地域福祉活動推進事業区分繰入金支出	5,519	16,739	△11,220		
高齢者福祉活動推進事業区分繰入金支出	0	1,719	△1,719		
共同募金配分金事業区分繰入金支出	0	1,714	△1,714		
その他の活動による支出	510	610	△100		
全社協退職手当積立基金預け金支出	510	610	△100		
その他の活動支出計(8)	26,801	22,893	3,908		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△24,325	3,037	△27,362		
予備費支出(10)	300	300	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△21,816	△12,664	△9,152		
	前期末支払資金残高(12)	28,788	12,664	16,124	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	6,972	0	6,972	

令和 3年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	742	735	7	
	福祉医療機構受託金収入	742	735	7	
	事業収入	3,500	5,310	△1,810	
	参加費収入	0	240	△240	
	手数料収入	3,500	5,070	△1,570	
	事業活動収入計(1)	4,242	6,045	△1,803	
	支出				
	事業費支出	6,125	5,995	130	
	旅費交通費支出	1,200	1,016	184	
	研修費支出	74	85	△11	
	事務消耗品費支出	660	85	575	
	印刷製本費支出	300	100	200	
	水道光熱費支出	67	74	△7	
	通信運搬費支出	988	568	420	
	会議費支出	462	733	△271	
	業務委託費支出	137	94	43	
	手数料支出	1,845	2,609	△764	
	賃借料支出	184	348	△164	
	土地・建物質借料支出	78	72	6	
保守料支出	60	61	△1		
車両費支出	70	90	△20		
雑支出	0	60	△60		
助成金支出	10	10	0		
助成金支出	10	10	0		
負担金支出	50	50	0		
負担金支出	50	50	0		
事業活動支出計(2)	6,185	6,055	130		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,943	△10	△1,933		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,943	2,075	△132	
	法人運営事業区分繰入金収入	1,943	2,075	△132	
	その他の活動収入計(7)	1,943	2,075	△132	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	0	2,065	△2,065	
	法人運営事業区分繰入金支出	0	1,080	△1,080	
	高齢者福祉活動推進事業区分繰入金支出	0	581	△581	
	福祉従事者確保・就労促進事業区分繰入金支出	0	404	△404	
	その他の活動支出計(8)	0	2,065	△2,065	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,943	10	1,933		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和 3年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要	
事業活動による収支	収入					
		事業活動収入計(1)	0	0	0	
	支出	人件費支出	17,743	5,332	12,411	
		職員給料支出	14,399	4,500	9,899	
		職員賞与支出	984	0	984	
		法定福利費支出	2,360	832	1,528	
		事業費支出	1,474	1,308	166	
		諸謝金支出	16	0	16	
		旅費交通費支出	78	78	0	
		事務消耗品費支出	578	620	△42	
		印刷製本費支出	140	120	20	
		水道光熱費支出	67	74	△7	
		通信運搬費支出	29	25	4	
		会議費支出	14	14	0	
		業務委託費支出	240	93	147	
		手数料支出	6	6	0	
		賃借料支出	188	167	21	
		土地・建物賃借料支出	78	72	6	
		保守料支出	40	39	1	
事務費支出		50	25	25		
福利厚生費支出	50	25	25			
	事業活動支出計(2)	19,267	6,665	12,602		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△19,267	△6,665	△12,602		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入	19,267	6,665	12,602		
	法人運営事業区分繰入金収入	18,803	0	18,803		
	基金管理運営事業区分繰入金収入	464	6,665	△6,201		
	その他の活動収入計(7)	19,267	6,665	12,602		
	支出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	19,267	6,665	12,602	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和 3年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	25,684	29,513	△3,829	
	県補助金収入	25,684	29,513	△3,829	福祉活動指導員設置事業補助金減
	受託金収入	1,776	11,396	△9,620	
	県受託金収入	1,776	11,396	△9,620	地域共生基盤構築推進支援事業受託料減
	負担金収入	0	1,000	△1,000	
	負担金収入	0	1,000	△1,000	
	事業活動収入計(1)	27,460	41,909	△14,449	
	支出				
	人件費支出	26,916	47,794	△20,878	
	職員給料支出	17,399	32,342	△14,943	
	職員賞与支出	6,049	9,024	△2,975	
	法定福利費支出	3,468	6,428	△2,960	
	事業費支出	8,213	8,260	△47	
	諸謝金支出	2,071	2,078	△7	
	旅費交通費支出	1,695	1,847	△152	
	研修費支出	5	10	△5	
	事務消耗品費支出	268	215	53	
	消耗器具備品費支出	65	250	△185	
	印刷製本費支出	500	100	400	
通信運搬費支出	91	104	△13		
会議費支出	191	220	△29		
業務委託費支出	2,054	1,153	901		
手数料支出	64	99	△35		
賃借料支出	844	1,070	△226		
租税公課支出	1	909	△908		
保守料支出	86	65	21		
車両費支出	243	110	133		
雑支出	35	30	5		
事務費支出	100	175	△75		
福利厚生費支出	100	175	△75		
事業活動支出計(2)	35,229	56,229	△21,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,769	△14,320	6,551		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	9,532	17,266	△7,734	
	法人運営事業区分繰入金収入	5,519	16,739	△11,220	
	基金管理運営事業区分繰入金収入	4,013	527	3,486	
	その他の活動収入計(7)	9,532	17,266	△7,734	
	支出				
	積立資産支出	72	108	△36	
	退職給付引当資産支出	72	108	△36	
	その他の活動による支出	1,691	2,838	△1,147	
	全社協退職手当積立基金預け金支出	1,691	2,838	△1,147	
その他の活動支出計(8)	1,763	2,946	△1,183		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,769	14,320	△6,551		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和 3年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	49,075	52,779	△3,704	
	県補助金収入	49,075	52,779	△3,704	明るい長寿社会づくり事業補助金減
	受託金収入	25,968	27,726	△1,758	
	県受託金収入	25,968	27,726	△1,758	高齢者総合相談センター受託料減
	助成金収入	1,000	1,000	0	
	新潟県市町村振興協会助成金収入	1,000	1,000	0	
	事業収入	1,848	2,719	△871	
	受講料収入	1,848	2,719	△871	
	負担金収入	1,084	1,084	0	
	負担金収入	1,084	1,084	0	
	事業活動収入計(1)	78,975	85,308	△6,333	
	支出				
	人件費支出	43,161	44,480	△1,319	
	職員給料支出	27,407	27,548	△141	
	職員賞与支出	6,496	7,663	△1,167	
	非常勤職員給与支出	3,859	3,830	29	
	法定福利費支出	5,399	5,439	△40	
	事業費支出	33,090	38,006	△4,916	
	諸謝金支出	3,979	5,143	△1,164	
	旅費交通費支出	5,582	7,061	△1,479	
	事務消耗品費支出	1,149	1,482	△333	
	消耗器具備品費支出	10	0	10	
	印刷製本費支出	1,164	565	599	
	水道光熱費支出	603	666	△63	
	通信運搬費支出	2,481	2,146	335	
	会議費支出	92	130	△38	
広報費支出	4,114	5,616	△1,502		
業務委託費支出	2,820	5,064	△2,244		
手数料支出	165	181	△16		
保険料支出	77	125	△48		
賃借料支出	6,762	5,714	1,048		
土地・建物賃借料支出	919	865	54		
租税公課支出	1,790	1,878	△88		
保守料支出	1,282	1,171	111		
車両費支出	61	82	△21		
雑支出	40	117	△77		
事務費支出	200	200	0		
福利厚生費支出	200	200	0		
助成金支出	4,115	4,115	0		
助成金支出	4,115	4,115	0		
負担金支出	230	230	0		
負担金支出	230	230	0		
事業活動支出計(2)	80,796	87,031	△6,235		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,821	△1,723	△98		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,693	3,341	352	
	法人運営事業区分繰入金収入	0	1,719	△1,719	
	連絡調整事業区分繰入金収入	0	581	△581	
	基金管理運営事業区分繰入金収入	3,693	1,041	2,652	
	その他の活動収入計(7)	3,693	3,341	352	
	支出				
	積立資産支出	72	65	7	
	退職給付引当資産支出	72	65	7	
	拠点区分間繰入金支出	223	223	0	
共同募金配分金事業区分繰入金支出	223	223	0		
その他の活動による支出	1,577	1,330	247		
全社協退職手当積立基金預け金支出	1,577	1,330	247		
その他の活動支出計(8)	1,872	1,618	254		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,821	1,723	98		

令和 3年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

2頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和 3年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	2,500	2,500	0	
	県補助金収入	2,500	2,500	0	
	受託金収入	3,000	1,000	2,000	
	県受託金収入	3,000	1,000	2,000	農福連携マルシェ受託料増
	事業収入	150	150	0	
	参加費収入	150	150	0	
	負担金収入	3,593	4,393	△800	
	負担金収入	3,593	4,393	△800	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	その他の収入	50	10	40	
	雑収入	50	10	40	
	事業活動収入計(1)	9,294	8,054	1,240	
	支出				
	人件費支出	0	2,177	△2,177	
	職員給料支出	0	1,798	△1,798	
	法定福利費支出	0	379	△379	
	事業費支出	11,111	6,152	4,959	
	諸謝金支出	500	500	0	
	旅費交通費支出	190	225	△35	
	研修費支出	20	20	0	
	事務消耗品費支出	870	600	270	
	消耗器具備品費支出	100	100	0	
	印刷製本費支出	1,050	220	830	
	水道光熱費支出	157	244	△87	
	修繕費支出	50	50	0	
通信運搬費支出	150	150	0		
会議費支出	30	30	0		
広報費支出	400	150	250		
業務委託費支出	5,792	2,500	3,292		
手数料支出	430	250	180		
保険料支出	43	44	△1		
賃借料支出	406	372	34		
土地・建物賃借料支出	210	282	△72		
租税公課支出	154	146	8		
保守料支出	499	249	250		
車両費支出	10	10	0		
雑支出	50	10	40		
事務費支出	0	25	△25		
福利厚生費支出	0	25	△25		
事業活動支出計(2)	11,111	8,354	2,757		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,817	△300	△1,517		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,717	3,000	△283	
	積立金積立資産取崩収入	2,717	3,000	△283	
	拠点区分間繰入金収入	1,600	100	1,500	
	助成事業区分繰入金収入	600	100	500	
	基金管理運営事業区分繰入金収入	1,000	0	1,000	
	その他の活動収入計(7)	4,317	3,100	1,217	
	支出				
	積立資産支出	2,000	2,800	△800	
	積立金積立資産支出	2,000	2,800	△800	
その他の活動支出計(8)	2,000	2,800	△800		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,317	300	2,017		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	500	0	500		

令和 3年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

2頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
前期末支払資金残高(12)	182	0	182	
当期末支払資金残高(11)+(12)	682	0	682	

令和 3年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	65,922	66,039	△117	
	県補助金収入	65,922	66,039	△117	
	事業収入	1,344	1,344	0	
	受講料収入	1,344	1,344	0	
	事業活動収入計(1)	67,266	67,383	△117	
	支出				
	人件費支出	17,222	17,872	△650	
	職員給料支出	11,641	12,493	△852	
	職員賞与支出	3,394	2,984	410	
	法定福利費支出	2,187	2,395	△208	
	事業費支出	50,572	50,529	43	
	諸謝金支出	1,545	1,502	43	
	旅費交通費支出	1,056	1,046	10	
	研修費支出	12	12	0	
	事務消耗品費支出	11	11	0	
	印刷製本費支出	67	86	△19	
	水道光熱費支出	213	220	△7	
	通信運搬費支出	254	243	11	
	会議費支出	29	28	1	
	業務委託費支出	46,127	46,126	1	
	手数料支出	28	28	0	
	保険料支出	10	10	0	
	賃借料支出	714	703	11	
	土地・建物賃借料支出	220	214	6	
	保守料支出	214	233	△19	
	車両費支出	72	67	5	
事務費支出	100	75	25		
福利厚生費支出	100	75	25		
事業活動支出計(2)	67,894	68,476	△582		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△628	△1,093	465		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,699	1,793	△94	
	基金管理運営事業区分繰入金収入	1,699	1,793	△94	
	その他の活動収入計(7)	1,699	1,793	△94	
	支出				
	積立資産支出	36	36	0	
	退職給付引当資産支出	36	36	0	
	その他の活動による支出	1,035	664	371	
	全社協退職手当積立基金預け金支出	1,035	664	371	
	その他の活動支出計(8)	1,071	700	371	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	628	1,093	△465		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和 3年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位：千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	49,468	49,960	△492	
	県受託金収入	47,505	47,986	△481	
	福利厚生シター受託金収入	1,963	1,974	△11	
	助成金収入	6,435	6,481	△46	
	福利厚生シター助成金収入	6,435	6,481	△46	
	事業収入	8,196	9,216	△1,020	
	参加費収入	8,196	9,216	△1,020	会員交流事業参加者見込減
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	64,100	65,658	△1,558	
	支出				
	人件費支出	29,254	29,659	△405	
	職員給料支出	22,445	22,801	△356	
	職員賞与支出	2,911	2,938	△27	
	法定福利費支出	3,898	3,920	△22	
	事業費支出	33,934	35,024	△1,090	
	諸謝金支出	476	375	101	
	旅費交通費支出	1,447	1,444	3	
	研修費支出	43	53	△10	
	事務消耗品費支出	481	473	8	
	印刷製本費支出	389	445	△56	
	水道光熱費支出	469	518	△49	
	通信運搬費支出	3,010	2,519	491	
会議費支出	10	12	△2		
広報費支出	3,141	3,765	△624		
業務委託費支出	15,766	16,757	△991		
手数料支出	1,846	1,828	18		
保険料支出	11	14	△3		
賃借料支出	5,005	4,870	135		
土地・建物賃借料支出	719	624	95		
租税公課支出	118	128	△10		
保守料支出	744	940	△196		
車両費支出	259	259	0		
事務費支出	175	175	0		
福利厚生費支出	175	175	0		
分担金支出	369	369	0		
分担金支出	369	369	0		
事業活動支出計(2)	63,732	65,227	△1,495		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	368	431	△63		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
事業区分間繰入金収入	481	0	481		
公益事業区分繰入金収入	481	0	481		
拠点区分間繰入金収入	0	404	△404		
連絡調整事業区分繰入金収入	0	404	△404		
その他の活動収入計(7)	481	404	77		
支出					
積立資産支出	36	36	0		
退職給付引当資産支出	36	36	0		
その他の活動による支出	813	799	14		
全社協退職手当積立基金預け金支出	813	799	14		
その他の活動支出計(8)	849	835	14		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△368	△431	63		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和 3年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	5,599	5,599	0	
	共同募金配分金収入	5,599	5,599	0	
	事業収入	850	850	0	
	参加費収入	850	850	0	
	事業活動収入計(1)	6,449	6,449	0	
	支出				
	事業費支出	13,165	12,338	827	
	諸謝金支出	1,723	1,858	△135	
	旅費交通費支出	806	631	175	
	研修費支出	8	6	2	
	事務消耗品費支出	217	136	81	
	印刷製本費支出	881	498	383	
	通信運搬費支出	2,759	2,381	378	
	会議費支出	270	174	96	
	広報費支出	3,500	4,242	△742	
	業務委託費支出	1,633	1,302	331	
	手数料支出	30	27	3	
	賃借料支出	1,070	780	290	
	租税公課支出	2	2	0	
保守料支出	20	20	0		
車両費支出	111	146	△35		
雑支出	135	135	0		
事業活動支出計(2)	13,165	12,338	827		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,716	△5,889	△827		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	6,716	5,889	827	
	法人運営事業区分繰入金収入	0	1,714	△1,714	
	高齢者福祉活動推進事業区分繰入金収入	223	223	0	
	基金管理運営事業区分繰入金収入	6,493	3,952	2,541	
	その他の活動収入計(7)	6,716	5,889	827	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,716	5,889	827		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和 3年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	8,094	3,620	4,474	
	寄附金収入	8,094	3,620	4,474	
	事業活動収入計(1)	8,094	3,620	4,474	
	支出				
	事業費支出	196	211	△15	
	事務消耗品費支出	28	28	0	
	通信運搬費支出	83	83	0	
	業務委託費支出	45	45	0	
	手数料支出	25	40	△15	
賃借料支出	15	15	0		
助成金支出	7,104	5,418	1,686		
助成金支出	7,104	5,418	1,686		
事業活動支出計(2)	7,300	5,629	1,671		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	794	△2,009	2,803		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	196	2,411	△2,215	
	基金管理運営事業区分繰入金収入	196	2,411	△2,215	
	その他の活動収入計(7)	196	2,411	△2,215	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	990	402	588	
	法人運営事業区分繰入金支出	390	302	88	
	障害者福祉活動推進事業区分繰入金支出	600	100	500	
	その他の活動支出計(8)	990	402	588	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△794	2,009	△2,803	
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和 3年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	32,293	32,774	△481	
	受取利息配当金収入	32,293	32,774	△481	基金運用益見込減
	事業活動収入計(1)	32,293	32,774	△481	
	支出				
	人件費支出	1,673	1,776	△103	
	職員給料支出	1,673	1,776	△103	
	事業費支出	88	88	0	
	旅費交通費支出	15	15	0	
	事務消耗品費支出	10	10	0	
	通信運搬費支出	20	20	0	
	会議費支出	10	10	0	
	手数料支出	28	28	0	
賃借料支出	5	5	0		
助成金支出	18,500	18,500	0		
助成金支出	18,500	18,500	0		
事業活動支出計(2)	20,261	20,364	△103		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,032	12,410	△378		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	17,558	16,389	1,169	
	企画・広報事業区分繰入金支出	464	6,665	△6,201	
	地域福祉活動推進事業区分繰入金支出	4,013	527	3,486	
	高齢者福祉活動推進事業区分繰入金支出	3,693	1,041	2,652	
	障害者福祉活動推進事業区分繰入金支出	1,000	0	1,000	
	福祉サービス利用支援事業区分繰入金支出	1,699	1,793	△94	
	共同募金配分金事業区分繰入金支出	6,493	3,952	2,541	
助成事業区分繰入金支出	196	2,411	△2,215		
その他の活動支出計(8)	17,558	16,389	1,169		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△17,558	△16,389	△1,169		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,526	△3,979	△1,547		
前期末支払資金残高(12)	47,785	40,849	6,936		
当期末支払資金残高(11)+(12)	42,259	36,870	5,389		

令和 3年度 公益事業区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	5,861	6,237	△376	
	県受託金収入	5,861	6,237	△376	
	事業収入	27,054	33,376	△6,322	
	受講料収入	13,454	18,416	△4,962	
	受験料収入	13,600	14,960	△1,360	
	受取利息配当金収入	12	12	0	
	受取利息配当金収入	12	12	0	
	その他の収入	15,437	15,230	207	
	雑収入	8,559	8,460	99	
	介護福祉士修学資金償還金収入	5,706	5,705	1	
	社会福祉士修学資金償還金収入	400	400	0	
	介護福祉士実務者研修受講資金償還金収入	624	600	24	
	入学準備金償還金収入	83	0	83	
	生活支援費(進学者)償還金収入	40	40	0	
	家賃支援費(進学者)償還金収入	25	25	0	
	事業活動収入計(1)	48,364	54,855	△6,491	
	支出				
	人件費支出	34,598	36,538	△1,940	
	職員給料支出	24,455	25,593	△1,138	
職員賞与支出	4,023	4,504	△481		
非常勤職員給与支出	1,373	1,538	△165		
法定福利費支出	4,747	4,903	△156		
事業費支出	237,274	182,877	54,397		
諸謝金支出	3,434	3,979	△545		
旅費交通費支出	809	1,180	△371		
研修費支出	16	52	△36		
事務消耗品費支出	464	734	△270		
消耗器具備品費支出	10	0	10		
印刷製本費支出	842	1,202	△360		
水道光熱費支出	469	447	22		
通信運搬費支出	2,001	1,496	505		
会議費支出	102	124	△22		
広報費支出	30	132	△102		
業務委託費支出	4,179	2,467	1,712		
手数料支出	2,334	2,305	29		
賃借料支出	4,069	4,039	30		
土地・建物賃借料支出	546	432	114		
租税公課支出	1,380	1,421	△41		
保守料支出	1,788	1,861	△73		
車両費支出	13	28	△15		
介護福祉士修学資金貸付金支出	138,370	94,130	44,240		
社会福祉士修学資金貸付金支出	4,000	2,420	1,580		
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金支出	18,000	15,400	2,600		
離職介護人材再就職準備金貸付金支出	6,000	600	5,400		
入学準備金貸付金支出	15,320	13,930	1,390		
就職準備金貸付金支出	5,200	6,600	△1,400		
生活支援費(進学者)貸付金支出	7,200	7,200	0		
家賃支援費(進学者)貸付金支出	5,112	5,112	0		
家賃支援費(就職者)貸付金支出	15,336	15,336	0		
資格取得支援費(希望者)貸付金支出	250	250	0		
事務費支出	175	200	△25		
福利厚生費支出	175	200	△25		
退職共済事業支出	3,238	3,028	210		
事務費支出	3,238	3,028	210		
事業活動支出計(2)	275,285	222,643	52,642		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△226,921	△167,788	△59,133		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他	積立資産取崩収入	603,650	588,914	14,736	

令和 3年度 公益事業区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

2頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入				
	基金積立資産取崩収入	603,650	588,914	14,736	
	その他の活動による収入	850,669	836,611	14,058	
	県民間退職積立基金預り金収入	827,130	818,958	8,172	
	貸付資金補助金収入	23,539	17,653	5,886	
	その他の活動収入計(7)	1,454,319	1,425,525	28,794	
	支				
	積立資産支出	827,202	819,012	8,190	
	退職給付引当資産支出	72	54	18	
	基金積立資産支出	827,130	818,958	8,172	
	事業区分間繰入金支出	1,867	1,386	481	
	社会福祉事業区分繰入金支出	1,867	1,386	481	
	その他の活動による支出	605,042	589,997	15,045	
	全社協退職手当積立基金預け金支出	1,392	1,083	309	
	県民間退職積立基金預り金返還支出	603,650	588,914	14,736	
その他の活動支出計(8)	1,434,111	1,410,395	23,716		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,208	15,130	5,078		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△206,713	△152,658	△54,055		
前期末支払資金残高(12)		713,413	843,874	△130,461	
当期末支払資金残高(11)+(12)		506,700	691,216	△184,516	

令和 3年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	5,861	6,018	△157	
	県受託金収入	5,861	6,018	△157	
	事業収入	13,454	18,416	△4,962	
	受講料収入	13,454	18,416	△4,962	研修受講者見込減
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	19,316	24,435	△5,119	
	支出				
	人件費支出	6,466	7,852	△1,386	
	職員給料支出	3,730	5,771	△2,041	
	職員賞与支出	1,891	1,077	814	
	法定福利費支出	845	1,004	△159	
	事業費支出	10,605	12,319	△1,714	
	諸謝金支出	3,434	3,979	△545	
	旅費交通費支出	703	1,097	△394	
	研修費支出	16	52	△36	
	事務消耗品費支出	259	612	△353	
	消耗器具備品費支出	10	0	10	
	印刷製本費支出	292	352	△60	
	水道光熱費支出	134	149	△15	
	通信運搬費支出	907	621	286	
	会議費支出	102	124	△22	
	業務委託費支出	503	483	20	
	手数料支出	191	79	112	
	賃借料支出	2,288	2,869	△581	
	土地・建物賃借料支出	156	144	12	
租税公課支出	1,182	1,182	0		
保守料支出	425	568	△143		
車両費支出	3	8	△5		
事務費支出	50	50	0		
福利厚生費支出	50	50	0		
事業活動支出計(2)	17,121	20,221	△3,100		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,195	4,214	△2,019		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	36	18	18	
	退職給付引当資産支出	36	18	18	
	事業区分間繰入金支出	481	0	481	
	社会福祉事業区分繰入金支出	481	0	481	
	その他の活動による支出	618	308	310	
	全社協退職手当積立基金預け金支出	618	308	310	
	その他の活動支出計(8)	1,135	326	809	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,135	△326	△809		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,060	3,888	△2,828		
前期末支払資金残高(12)	5,162	8,784	△3,622		
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,222	12,672	△6,450		

令和 3年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	0	219	△219	
	県受託金収入	0	219	△219	
	事業収入	13,600	14,960	△1,360	
	受験料収入	13,600	14,960	△1,360	試験受験者見込減
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	13,601	15,180	△1,579	
	支出				
	人件費支出	9,172	9,517	△345	
	職員給料支出	6,562	6,663	△101	
	非常勤職員給与支出	1,373	1,538	△165	
	法定福利費支出	1,237	1,316	△79	
	事業費支出	5,550	5,613	△63	
	旅費交通費支出	80	57	23	
	事務消耗品費支出	20	20	0	
	印刷製本費支出	510	810	△300	
	水道光熱費支出	134	148	△14	
	通信運搬費支出	230	235	△5	
	業務委託費支出	1,475	1,472	3	
手数料支出	1,830	2,000	△170		
貸借料支出	1,036	610	426		
土地・建物賃借料支出	156	144	12		
租税公課支出	1	1	0		
保守料支出	68	96	△28		
車両費支出	10	20	△10		
事務費支出	50	50	0		
福利厚生費支出	50	50	0		
事業活動支出計(2)	14,772	15,180	△408		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,171	0	△1,171		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,171	0	△1,171		
前期末支払資金残高(12)	12,727	13,240	△513		
当期末支払資金残高(11)+(12)	11,556	13,240	△1,684		

令和 3年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	その他の収入	8,559	8,460	99	
	雑収入	8,559	8,460	99	
	事業活動収入計(1)	8,560	8,461	99	
	支出				
	人件費支出	3,911	4,022	△111	
	職員給料支出	2,812	2,957	△145	
	職員賞与支出	516	532	△16	
	法定福利費支出	583	533	50	
	事務費支出	25	25	0	
	福利厚生費支出	25	25	0	
	退職共済事業支出	3,238	3,028	210	
事務費支出	3,238	3,028	210		
事業活動支出計(2)	7,174	7,075	99		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,386	1,386	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	603,650	588,914	14,736	
	基金積立資産取崩収入	603,650	588,914	14,736	
	その他の活動による収入	827,130	818,958	8,172	
	県民間退職積立基金預り金収入	827,130	818,958	8,172	掛金収入見込増
	その他の活動収入計(7)	1,430,780	1,407,872	22,908	
	支出				
	積立資産支出	827,130	818,958	8,172	
	基金積立資産支出	827,130	818,958	8,172	
	事業区分間繰入金支出	1,386	1,386	0	
	社会福祉事業区分繰入金支出	1,386	1,386	0	
	その他の活動による支出	603,650	588,914	14,736	
	県民間退職積立基金預り金返還支出	603,650	588,914	14,736	退職給付費用見込増
	その他の活動支出計(8)	1,432,166	1,409,258	22,908	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,386	△1,386	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和 3年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	9	9	0	
	受取利息配当金収入	9	9	0	
	その他の収入	6,878	6,770	108	
	介護福祉士修学資金償還金収入	5,706	5,705	1	
	社会福祉士修学資金償還金収入	400	400	0	
	介護福祉士実務者研修受講資金償還金収入	624	600	24	
	入学準備金償還金収入	83	0	83	
	生活支援費(進学者)償還金収入	40	40	0	
	家賃支援費(進学者)償還金収入	25	25	0	
	事業活動収入計(1)	6,887	6,779	108	
	支出				
	人件費支出	15,049	15,147	△98	
	職員給料支出	11,351	10,202	1,149	
	職員賞与支出	1,616	2,895	△1,279	
	法定福利費支出	2,082	2,050	32	
	事業費支出	221,119	164,945	56,174	
	旅費交通費支出	26	26	0	
	事務消耗品費支出	185	102	83	
	印刷製本費支出	40	40	0	
	水道光熱費支出	201	150	51	
	通信運搬費支出	864	640	224	
	広報費支出	30	132	△102	
	業務委託費支出	2,201	512	1,689	
	手数料支出	313	226	87	
	貸借料支出	745	560	185	
	土地・建物賃借料支出	234	144	90	
租税公課支出	197	238	△41		
保守料支出	1,295	1,197	98		
介護福祉士修学資金貸付金支出	138,370	94,130	44,240	貸付金交付見込増	
社会福祉士修学資金貸付金支出	4,000	2,420	1,580		
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金支出	18,000	15,400	2,600		
離職介護人材再就職準備金貸付金支出	6,000	600	5,400		
入学準備金貸付金支出	15,320	13,930	1,390		
就職準備金貸付金支出	5,200	6,600	△1,400		
生活支援費(進学者)貸付金支出	7,200	7,200	0		
家賃支援費(進学者)貸付金支出	5,112	5,112	0		
家賃支援費(就職者)貸付金支出	15,336	15,336	0		
資格取得支援費(希望者)貸付金支出	250	250	0		
事務費支出	50	75	△25		
福利厚生費支出	50	75	△25		
事業活動支出計(2)	236,218	180,167	56,051		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△229,331	△173,388	△55,943		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	23,539	17,653	5,886	
	貸付資金補助金収入	23,539	17,653	5,886	
	その他の活動収入計(7)	23,539	17,653	5,886	
	支出				
	積立資産支出	36	36	0	
	退職給付引当資産支出	36	36	0	
	その他の活動による支出	774	775	△1	
	全社協退職手当積立基金預け金支出	774	775	△1	
	その他の活動支出計(8)	810	811	△1	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,729	16,842	5,887		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△206,602	△156,546	△50,056		

令和 3年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

2頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
前期末支払資金残高(12)	695,524	821,850	△126,326	
当期末支払資金残高(11)+(12)	488,922	665,304	△176,382	

令和 3年度 収益事業区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	分担金収入	14,436	14,436	0	
	分担金収入	14,436	14,436	0	
	受託金収入	25,165	28,124	△2,959	
	県受託金収入	25,165	28,124	△2,959	
	貸館事業収入	77,842	82,278	△4,436	
	施設利用料収入	77,842	82,278	△4,436	施設利用者見込減
	事業収入	110	110	0	
	公衆電話利用料収入	20	20	0	
	複写機利用料収入	90	90	0	
	受取利息配当金収入	461	461	0	
	受取利息配当金収入	461	461	0	
	その他の収入	5	5	0	
	雑収入	5	5	0	
	事業活動収入計(1)	118,019	125,414	△7,395	
	支出				
	人件費支出	12,696	12,491	205	
	職員給料支出	10,325	10,160	165	
	職員賞与支出	654	665	△11	
	法定福利費支出	1,717	1,666	51	
事業費支出	110,100	108,657	1,443		
諸謝金支出	20	20	0		
旅費交通費支出	8	8	0		
事務消耗品費支出	1,693	1,815	△122		
消耗器具備品費支出	521	521	0		
印刷製本費支出	97	97	0		
水道光熱費支出	38,451	38,451	0		
修繕費支出	12,252	11,715	537		
通信運搬費支出	823	823	0		
会議費支出	2	2	0		
業務委託費支出	30,437	30,437	0		
手数料支出	53	53	0		
保険料支出	85	85	0		
賃借料支出	2,626	2,136	490		
土地・建物賃借料支出	16	16	0		
租税公課支出	3,740	4,143	△403		
保守料支出	18,661	17,710	951		
諸会費支出	10	10	0		
雑支出	605	615	△10		
事務費支出	125	126	△1		
福利厚生費支出	125	126	△1		
支払利息支出	0	20	△20		
事業活動支出計(2)	122,921	121,294	1,627		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,902	4,120	△9,022		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	3,186	△3,186	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	3,186	△3,186	施設予約管理システムリース期間満了による減
	施設整備等支出計(5)	0	3,186	△3,186	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△3,186	3,186		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	2,591	△2,591	
	積立金積立資産取崩収入	0	2,591	△2,591	
	その他の活動収入計(7)	0	2,591	△2,591	
	支出				
	積立資産支出	18	18	0	
	退職給付引当資産支出	18	18	0	
	事業区分間繰入金支出	0	2,591	△2,591	
	社会福祉事業区分繰入金支出	0	2,591	△2,591	
	その他の活動による支出	386	376	10	
全社協退職手当積立基金預け金支出	386	376	10		
その他の活動支出計(8)	404	2,985	△2,581		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△404	△394	△10		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,306	540	△5,846		

(単位 : 千円)

2頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
前期末支払資金残高(12)	△6,830	△3,751	△3,079	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△12,136	△3,211	△8,925	

令和 3年度 生活福祉資金会計 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	81,775	77,100	4,675	
	償還金収入	45,055	46,900	△1,845	
	長期滞留債権償還金収入	26,520	21,000	5,520	長期滞留債権償還見込増
	貸付金利息収入	10,200	9,200	1,000	
	受取利息配当金収入	2,913	3,004	△91	
	受取利息配当金収入	2,908	3,000	△92	
	欠損補填積立特定資産受取利息配当金収入	5	4	1	
	その他の収入	1	1	0	
	雑収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	84,689	80,105	4,584	
	支出				
	貸付事業支出	395,464	23,300	372,164	
貸付金支出	395,464	23,300	372,164	貸付見込増	
流動資産評価損等による資金減少額	1	1	0		
徴収不能額	1	1	0		
事業活動支出計(2)	395,465	23,301	372,164		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△310,776	56,804	△367,580		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	25,000	25,000	0	
	欠損補填積立特定資産取崩収入	25,000	25,000	0	
	その他の活動収入計(7)	25,000	25,000	0	
	支出				
	要保不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	660	660	0	
	要保不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	660	660	0	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	76,668	60,819	15,849	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	76,668	60,819	15,849	
	国庫補助金等返還金支出	8,862	4,431	4,431	
	国庫補助金等返還金支出	8,862	4,431	4,431	
積立資産支出	16,898	15,038	1,860		
欠損補填積立特定資産支出	16,898	15,038	1,860		
その他の活動支出計(8)	103,088	80,948	22,140		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△78,088	△55,948	△22,140		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△388,864	856	△389,720		
前期末支払資金残高(12)	3,410,063	3,702,505	△292,442		
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,021,199	3,703,361	△682,162		

令和 3年度 要保護世帯不動産担保型生活資金会計資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	1	1	0	
	支出				
貸付事業支出	7,786	7,786	0		
貸付金支出	7,786	7,786	0		
事業活動支出計(2)	7,786	7,786	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,785	△7,785	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	貸付資金補助金収入	7,126	7,126	0	
	新潟市補助金収入	7,126	7,126	0	
	生活福祉資金会計長期借入金収入	660	660	0	
	生活福祉資金会計長期借入金収入	660	660	0	
	その他の活動収入計(7)	7,786	7,786	0	
	支出				
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1	1	0	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1	1	0	
その他の活動支出計(8)	1	1	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,785	7,785	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和 3年度 生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	9,631	10,794	△1,163	
	県補助金収入	9,631	10,794	△1,163	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	9,632	10,795	△1,163	
	支出				
	人件費支出	21,558	20,207	1,351	
	職員給与支出	13,171	13,396	△225	
	職員賞与支出	3,585	4,153	△568	
	非常勤職員給与支出	1,686	0	1,686	
	法定福利費支出	3,116	2,658	458	
	事業費支出	18,992	5,782	13,210	
	貸付調査償還指導費支出	300	300	0	
	業務委託費支出	17,848	4,680	13,168	
	保守料支出	844	802	42	
	事務費支出	8,294	8,085	209	
	福利厚生費支出	125	100	25	
	諸謝金支出	43	2,054	△2,011	弁護士費用減
	旅費交通費支出	366	396	△30	
	研修費支出	30	30	0	
	事務消耗品費支出	138	162	△24	
	印刷製本費支出	189	286	△97	
	水道光熱費支出	268	370	△102	
	通信運搬費支出	610	448	162	
	会議費支出	13	13	0	
	手数料支出	4,285	2,780	1,505	
	賃借料支出	1,885	1,104	781	
	租税公課支出	1	1	0	
	車両費支出	40	40	0	
雑支出	1	1	0		
電算処理費支出	300	300	0		
助成金支出	36,131	36,131	0		
助成金支出	36,131	36,131	0		
事業活動支出計(2)	84,975	70,205	14,770		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△75,343	△59,410	△15,933		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	生活福祉資金会計繰入金収入	76,668	60,819	15,849	
	生活福祉資金会計繰入金収入	76,668	60,819	15,849	
	要保不動産担保型生活資金会計繰入金収入	1	1	0	
	要保不動産担保型生活資金会計繰入金収入	1	1	0	
	その他の活動収入計(7)	76,669	60,820	15,849	
	支出				
	その他の活動による支出	1,326	1,410	△84	
	退職給付引当資産支出	1,326	1,410	△84	
	その他の活動支出計(8)	1,326	1,410	△84	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	75,343	59,410	15,933		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和 3年度 臨時特例つなぎ資金会計 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	66	66	0	
	償還金収入	66	66	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	67	67	0	
	支出				
	貸付事業支出	100	100	0	
	貸付金支出	100	100	0	
	人件費支出	0	1,833	△1,833	
	非常勤職員給与支出	0	1,566	△1,566	
	法定福利費支出	0	267	△267	
	事業費支出	629	626	3	
	業務委託費支出	437	436	1	
	保守料支出	192	190	2	
	事務費支出	408	438	△30	
	福利厚生費支出	0	25	△25	
	旅費交通費支出	32	32	0	
	研修費支出	5	5	0	
	事務消耗品費支出	25	25	0	
	印刷製本費支出	23	23	0	
	水道光熱費支出	67	74	△7	
	通信運搬費支出	67	67	0	
手数料支出	2	2	0		
賃借料支出	187	185	2		
事業活動支出計(2)	1,137	2,997	△1,860		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,070	△2,930	1,860		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,070	△2,930	1,860		
前期末支払資金残高(12)	6,767	7,705	△938		
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,697	4,775	922		